

報告書

あつまれ★今を見つめて明日を変えよう!
再生可能エネルギー世界フェア
2012

第7回 再生可能エネルギー世界展示会



RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION The 7th

www.renewableenergy.jp

2012年12月5日(水)~7日(金) 10:00~17:00

会場 幕張メッセ 主催 再生可能エネルギー協議会

同時開催

太陽光発電に関する総合イベント
●PVJapan2012 (共同主催:太陽光発電協会、SEMI)

展示会事務局

(株)シー・エヌ・ティ
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-24-3 FORECAST 神田須田町4F
TEL: 03-5297-8855 FAX: 03-5294-0909 E-mail: info@renewableenergy.jp



政策・統合概念
Policy & Concept



太陽光発電
Photovoltaic



太陽熱利用
Solar Thermal
Applications



環境建築
Innovative
Bioclimatic Architecture



風力
Wind Energy



バイオマス
Biomass Utilization
& Conversion



水素・燃料電池
Hydrogen &
Fuel Cell



海洋エネルギー
Ocean Energy



地熱・地中熱
Geothermal
& GeoHeat



エネルギーグリッド/パワエレ
Energy Network &
Power Ele.



省エネ・ヒートポンプ
Energy Conservation
& Heat Pump



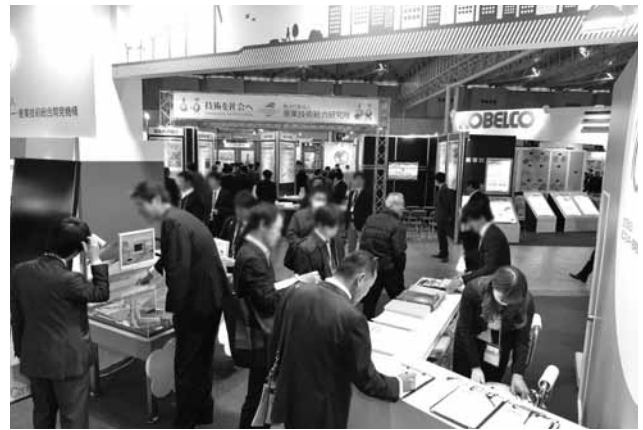
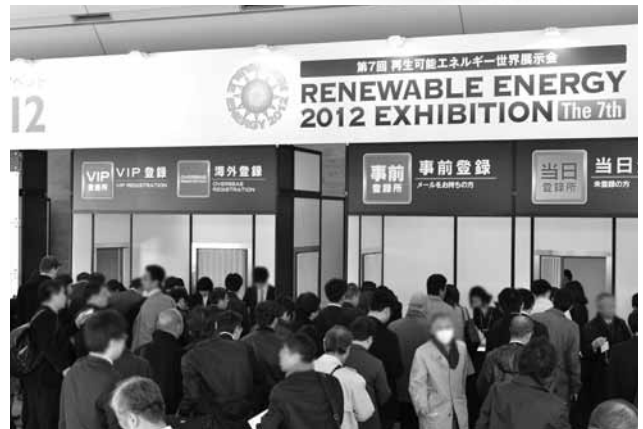
中小水力・非利用エネルギー
Small Hydro &
Non-Conventional Energy



CONTENTS

会場風景	1
開催概要	2
結果報告	3
オープニングセレモニー	4
来賓ご視察	4
VIPレセプション	5
出展者一覧	6
会場図	10
国際フォーラム	12
併催イベント	22
来場者分析	23
来場者アンケート	25
出展者アンケート	29
広報活動	33
広告見本	36
次回予告	38

会場風景



開催概要

2012年12月5日(水)～12月7日(金) 10:00～17:00

幕張メッセ〔国際展示場/国際会議場〕

展示会入場料：無料(登録入場制)

主催：再生可能エネルギー協議会

共催：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人産業技術総合研究所、財団法人新エネルギー財団

後援：経済産業省、環境省、国土交通省、農林水産省、文部科学省、総務省、内閣府、東京都、千葉県、千葉市

特別協賛：公益財団法人高橋産業経済研究財団

協賛：電気事業連合会、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人日本自動車工業会、石油連盟、一般社団法人日本ガス協会、一般社団法人日本鉄鋼連盟、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人日本水道工業団体連合会、一般社団法人日本機械学会、一般社団法人電気学会、公益社団法人日本化学会、一般社団法人日本建築学会、公益社団法人電気化学会、公益社団法人化学工学会、社団法人ソーラーシステム振興協会、一般社団法人日本エネルギー学会、独立行政法人海洋研究開発機構、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人国際農林水産業研究センター、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、一般財団法人省エネルギーセンター、一般財団法人エンジニアリング協会、公益財団法人地球環境産業技術研究機構、公益財団法人日本科学技術振興財団、一般財団法人電力中央研究所、一般社団法人エネルギー・資源学会、リニューアブルエネルギー有効利用・普及促進機構、財団法人エネルギー総合工学研究所、一般社団法人太陽光発電協会、一般社団法人日本太陽エネルギー学会、太陽光発電技術研究組合、一般社団法人住宅生産団体連合会、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構、社団法人日本建築家協会、一般社団法人日本風力発電協会、一般社団法人日本風力エネルギー学会、一般社団法人日本小形風力発電協会、風力発電推進市町村全国協議会、社団法人アルコール協会、一般社団法人日本有機資源協会、日本地熱学会、一般社団法人水素エネルギー協会、燃料電池実用化推進協議会、一般社団法人海洋エネルギー資源利用推進機構、一般社団法人日本半導体製造装置協会、公益社団法人日本船舶海洋工学会、日本海洋工学会、日本地熱開発企業協議会、特定非営利活動法人地中熱利用促進協会、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター、燃料電池開発情報センター、一般社団法人日本熱供給事業協会、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会、公益社団法人日本冷凍空調学会、一般社団法人日本冷凍空調工業会、一般社団法人ターボ機械協会(順不同)

協力：フジサンケイ ビジネスアイ

展示会事務局：(株)シー・エヌ・ティ

同時開催：PVJapan 2012(共同主催：太陽光発電協会、SEMI)

同時開催：セミコン・ジャパン2012(主催：SEMI)



結果報告

『再生可能エネルギー世界フェア』

開催規模 332社・団体、677小間

来場者数

日付	天気	来場者数
12月5日(水)	晴れ	12,591名
12月6日(木)	晴れ	15,004名
12月7日(金)	晴れ	14,910名
合計		42,505名

※「PVJapan 2012」、「第7回再生可能エネルギー世界展示会」来場者合計

来賓ご視察

- 5日 【海外】 ポルトガル経済雇用省副大臣
アルトゥール・トリンダーデ カルロス・ヌーノ・オリヴェイラ様
(ご一行人数13人)
- 6日 【海外】 駐日ブラジル大使 マルコス・ベゼーハ・アボッチ・ガウヴォン様
駐日ウルグアイ大使 エドゥアルド・ブズー様
- 【国内】 内閣官房国家戦略室 内閣審議官 加藤洋一様
内閣官房国家戦略室 企画官 木原晋一様
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長 新原浩朗様
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー対策課長 村上敬亮様
- 7日 【海外】 台湾經濟部能源局 局長 歐嘉瑞様
台湾經濟部能源局 能源技術組 組長 蘇金勝様
台湾經濟部能源局 能源技術組 再生能源科 科長 陳崇憲様

※上記ほか、連日多数のご来賓の方々に来場いただきました。

「再生可能エネルギー世界フェア」
 「第7回再生可能エネルギー世界展示会」 / 「PVJapan 2012」
オープニングセレモニー

と き：2012年12月5日(水) 午前9:40~10:00

ところ：幕張メッセ 国際展示場2F エスプラナード(展示ホール9-11 2F 通路)

【1.主催者あいさつ】

- ・再生可能エネルギー協議会副代表 展示委員会委員長
- ・SEMI プレジデント兼CEO

大和田野 芳郎
 Dennis P. McGuirk



大和田野 芳郎

【2.来賓ごあいさつ】

- ・経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
 新エネルギー対策課長

村上 敬亮 様



Dennis P. McGuirk

【3.テープカット】

<主催者>

- ・再生可能エネルギー協議会 代表
- ・再生可能エネルギー協議会副代表 実行委員会副委員長
- ・再生可能エネルギー協議会副代表 展示委員会委員長
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事
- ・一般財団法人新エネルギー財団 業務執行理事
- ・一般社団法人太陽光発電協会 理事
- ・一般社団法人太陽光発電協会 幹事
- ・一般社団法人太陽光発電協会 事務局長
- ・SEMI PVビジネスユニット バイスプレジデント

黒川 浩助
 神本 正行
 大和田野 芳郎
 和坂 貞雄
 伊藤 隆一
 亀田 繁明
 本多 潤一
 茅岡 日佐雄
 Bettina Weiss



村上 敬亮 様

<ご来賓>

- ・経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
 新エネルギー対策課長

村上 敬亮 様





「再生可能エネルギー世界フェア」

「第7回再生可能エネルギー世界展示会」 / 「PVJapan 2012」

VIPレセプション

と き：2012年12月6日(木) 午後17:15~18:30

と ころ：幕張メッセ 国際会議場2F コンベンションホールA

◆開会の辞	
再生可能エネルギー協議会 代表	黒川 浩助
◆来賓祝辞	
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長	新原 浩朗
◆主催・共催者挨拶	
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部長	橋本 道雄
(独)産業技術総合研究所 企画本部 企画副本部長	大和田野 芳郎
Trina Solar, Chairman and CEO	Jifan Gao
Suntech Power Holdings, Founder, Chairman and Chief Strategy Officer	Zengrong Shi
◆乾杯登壇	
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長	新原 浩朗
再生可能エネルギー協議会 代表	黒川 浩助
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部長	橋本 道雄
(独)産業技術総合研究所 企画本部 企画副本部長	大和田野 芳郎
世界風力エネルギー協会副会長、東京大学教授	荒川 忠一
(株)IHI 技術開発本部 総合開発センター 所長	村上 晃一
Senior Account Manager - Energy, Environment & Infrastructure, Strategic Investment & Accounts, UK Trade & Investment	Wendy Richards
Trade Commissioner, Italian Trade Commission, Trade Promotion Section of the Italian Embassy	Federico Balmas
(独)産業技術総合研究所 太陽光発電工学研究センター センター長	近藤 道雄
Fraunhofer-Institute for Solar Energy Systems, Director	Eicke R. Weber
日揮みらいソーラー(株) 代表取締役社長	溝口 真史
シャープ(株) ソーラーシステム事業本部 副本部長	森本 弘
三菱電機(株) 太陽光発電システム事業部長	永澤 淳
パナソニックグループエナジー社 副社長 兼 三洋電機株式会社エナジー社 副社長	吉田 和弘
Trina Solar, Chairman and CEO	Jifan Gao
Suntech Power Holdings, Founder, Chairman and Chief Strategy Officer	Zengrong Shi
SEMI, President & CEO	Dennis P. McGuirk
◆乾杯挨拶、乾杯	
シャープ(株) ソーラーシステム事業本部 副本部長	森本 弘
◆中締め	
SEMI: SEMI, President & CEO	Dennis P. McGuirk





出展者一覧

出展者名	小間番号
INTERNATIONAL SCIENCE AND TECHNOLOGY CENTER (ISTC)	R11-205
MAVEL, A.S.	R11-307
PRATT & WHITNEY POWER SYSTEMS	R11-705
SOLARIG	R11-510
共同 TRELLEBORG OFFSHORE UK LTD	R11-405
(株) IHI	R11-713
(株) IHI	R11-611
愛知工業大学 エコ電力研究センター	RE-11
(地独) 青森県産業技術センター 工業総合研究所	RE-07
(株) 旭プレジジョン	R11-502
共同 アジア航測 (株)	R11-304
アズビル (株)	R11-710
(株) アドバンステクノロジー	R11-709
アンシス・ジャパン (株)	R11-607
共同 イー・アンド・イー ソリューションズ (株)	R11-410
共同 イームル工業 (株)	R11-311
(有) 石川光学造形研究所	RE-21
イタリア貿易振興会	R11-106
(株) 茨城製作所	R11-314
いわき四倉中核工業団地 企業誘致促進協議会	R11-201
(株) ウインド19	R11-412
(株) WINPRO / (株) オリテックス	R11-402
共同 (株) ウィンベル	R11-311
(株) ウェッジ	R11-711
(株) ヴェオールイメージング	R11-602
英弘精機 (株)	R11-514
駐日英国大使館 貿易・対英投資部	R11-206
エスケー・テック (株)	R11-404
共同 NPO 法人 エスコット	R11-301
(株) エスコム	R11-613
(株) エヌ・ティー・エス	R11-302
大阪府立大学 エネルギーシステム工学研究室	RE-12
公益財団法人 科学技術交流財団【中部シンクロtron光利用施設(仮称)】	R11-508
共同 神奈川大学工学部機械工学科	R11-311
(株) 河合電器製作所	R11-612
共同 環境省関東地方環境事務所	R11-003
(株) 環境新聞社	R11-505
共同 基礎地盤コンサルタンツ (株)	R11-304
共同 九州工業大学	R11-311
九州大学応用力学研究所風工学分野	R11-408
共同 九州大学大学院工学研究院 機械工学部門 流体制御研究室	R11-311
九州大学大学院 地球熱システム学研究室	RE-02
(株) グローバル インフォメーション	R11-601
共同 経済産業省関東経済産業局	R11-003
(株) 神戸製鋼所	R11-207
(株) コスモテックス	R11-707
共同 (株) 駒井ハルテック	R11-410
再生可能エネルギー協議会	R11-101
(独) 産業技術総合研究所	R11-208
共同 (株) 三和テスコ	R11-504
共同 シーベルインターナショナル (株)	R11-304
自然エネルギー推進市民フォーラム (REPP)	R11-301
篠田 (株)	R11-310
芝浦工業大学 エネルギー・環境技術研究室	RE-01
共同 湘南工科大学機械システム工学科	R11-311
一般財団法人 新エネルギー-財団	R11-002
(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	R11-107
共同 信州大学工学部環境機能工学科	R11-311
新むつ小川原 (株)	R11-203
水カアカデミー	R11-311
全国小水力利用推進協議会	R11-304
(株) センリョウ	R11-313
ダイカポリマー (株)	R11-701
共同 大日本プラスチック (株)	R11-304
NPO 法人 太陽光発電所ネットワーク	R11-401
大連凌峰科技发展有限公司	R11-305
共同 田中水力 (株)	R11-311

出展者名	小間番号
地域エネルギー・温暖化対策 推進会議	R11-003
NPO 法人 地中熱利用促進協会	R11-706
地熱情報研究所	RE-04
千葉大学 大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 小倉研究室	RE-10
共同 中越工業 (株)	R11-311
共同 (株) 長大	R11-304
中部大学 工学部 松井研究室	RE-19
THK (株)	R11-512
テックトランス (株) スマートエコ事業	R11-509
(株) 寺田鉄工所	R11-606
共同 デンヨー (株)	R11-304
ドイツ 科学・イノベーション フォーラム 東京	R11-204
東亜熱研工業 (株)	R11-308
NPO 法人 東京自由大学	RE-20
東京電機大学 工学部 グリーンエネルギー研究室	RE-16
共同 東京発電 (株)	R11-311
東京理科大学 工学部 第一部工業化学科 桑野研究室	RE-06
共同 (株) 東芝	R11-304
共同 (株) 東芝プラントシステム	R11-304
徳山工業高等専門学校 機械電気工学科	RE-23
豊橋技術科学大学 エレクトロニクス 先端融合研究所	RE-09
吉田奈央子研究室	RE-08
豊橋技術科学大学 電気・電子情報工学系 松田厚範研究室	RE-22
豊橋創造大学	RE-15
永田龍彦 (日本風力エネルギー学会個人会員)	RE-15
ナスコフッティング (株)	R11-603
鳴門教育大学 技術・工業・情報コース 宮下研究室	RE-24
(株) 日刊工業新聞社	R11-303
共同 日本小水力発電 (株)	R11-307
(株) 日本 RE	R11-403
共同 日本エンジニヤ (株)	R11-311
日本ガイシ (株)	R11-105
一般財団法人 日本海事協会	R11-411
一般財団法人 日本気象協会	R11-513
日本工営 (株)	R11-312
日本大学生産工学部 環境安全工学科	RE-17
日本大学 文理学部 中里研究室	RE-14
日本大学 理工学部 機械工学科 鈴木研究室	RE-18
一般社団法人 日本太陽エネルギー学会	R11-501
日本地熱学会	RE-03
一般社団法人 日本風力エネルギー学会	R11-501
一般社団法人 日本風力発電協会	R11-410
(株) NEWM	R11-610
原田産業 (株)	R11-405
PWC JAPAN	R11-103
一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター	R11-409
共同 (株) 日立エンジニアリング・アンド・サービス	R11-410
共同 (株) 日立産機システム	R11-311
弘前大学 北日本新エネルギー研究所	RE-05
FIBOX 日本	R11-702
フジサンケイ ビジネスアイ	R11-701-2
(株) FUJITA ビジネス・パートナーズ	R11-413
芙蓉海洋開発 (株) (旧: 日本海洋 (株))	R11-712
ポエック (株)	R11-504
北海道安平町	R11-703
北海道白老町	R11-704
三重大学 エネルギー・環境工学研究室	RE-25
三井造船 (株)	R11-511
南アフリカ共和国通産省 / 在京南アフリカ共和国大使館	R11-102
共同 三峰川電力 (株)	R11-311
共同 (株) 安川電機	R11-410
山口大学 工学部 社会建設工学科 水圏環境工学研究室	RE-13
(株) 大和	R11-608
(株) ユニパン	R11-506
共同 横浜国立大学大学院 工学研究院	R11-311
共同 NPO 法人 ワークスコープエコテック	R11-301



Exhibitor's List



Exhibitor	Booth No.
ABIRA TOWN	R11-703
ADVANCED TECHNOLOGIES CO., LTD.	R11-709
AICHI INSTITUTE OF TECHNOLOGY ECO-ELECTRIC POWER RESEARCH CENTER	RE-11
AICHI SCIENCE AND TECHNOLOGY FOUNDATION [CENTRAL JAPAN SYNCHROTRON RADIATION CENTER (PROVISIONAL)]	R11-508
ANSYS JAPAN K.K.	R11-607
ASAHI PRECISION CO., LTD.	R11-502
ASIA AIR SURVEY CO., LTD.	R11-304
AZBIL CORP.	R11-710
BRITISH EMBASSY TRADE & INVESTMENT DEPARTMENT	R11-206
CHODAI CO., LTD.	R11-304
CHUBU UNIV. FACULTY OF ENG., MATSUI LAB.	RE-19
CHUETSU INDUSTRY CO., LTD.	R11-311
COSMOTEX CORP.	R11-707
DAIKA POLYMERS CO., LTD.	R11-701
DAINIPPON PLASTICS CO., LTD.	R11-304
DALIAN LINGFENG SCI-TECH DEVELOPMENT CO., LTD.	R11-305
DENYO CO., LTD.	R11-304
DEPARTMENT OF ENVIRONMENTAL SCIENCE AND TECHNOLOGY FACULTY OF ENGINEERING SHINSHU UNIV.	R11-311
DEPARTMENT OF MECHANICAL ENGINEERING SCIENCE GRADUATE SCHOOL OF ENGINEERING KYUSHU UNIV.	R11-311
DEPARTMENT OF MECHANICAL SYSTEM ENGINEERING SHONAN INSTITUTE OF TECHNOLOGY	R11-311
DEPARTMENT OF SUSTAINABLE ENGINEERING, COLLEGE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY, NIHON UNIV.	RE-17
DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY / EMBASSY OF THE REPUBLIC OF SOUTH AFRICA, TOKYO	R11-102
DEPT. MECHANICAL AND ELECTRICAL ENGINEERING, TOKUYAMA COLLEGE OF TECHNOLOGY	RE-23
DEPT. OF INDUSTRIAL CHEMISTRY, FACULTY OF ENGINEERING, TOKYO UNIV. OF SCIENCE.	RE-06
E&E SOLUTIONS INC.	R11-410
EAML ENGINEERING CO., LTD.	R11-311
EKO INSTRUMENTS CO., LTD.	R11-514
ESCOM CO., LTD.	R11-613
FACULTY OF ENGINEERING YOKOHAMA NATIONAL UNIV.	R11-311
FIBOX JAPAN	R11-702
FUJISANKEI BUSINESS I	R11-701-2
FUJITA BUSINESS PARTNERS CO., LTD.	R11-413
FUYO OCEAN DEVELOPMENT & ENGINEERING CO., LTD.	R11-712
GEO-HEAT PROMOTION ASSOCIATION OF JAPAN	R11-706
GERMAN RESEARCH AND INNOVATION FORUM TOKYO	R11-204
GLOBAL INFORMATION, INC.	R11-601
HARADA CORP.	R11-405
HEAT PUMP & THERMAL STORAGE TECHNOLOGY CENTER OF JAPAN	R11-409
HITACHI ENGINEERING & SERVICES CO., LTD.	R11-410
HITACHI INDUSTRIAL EQUIPMENT SYSTEMS CO., LTD.	R11-311
HYDRAULIC ENG. LAB. DEPT. OF CIVIL & ENVIRONMENT ENG. YAMAGUCHI UNIV.	RE-13
HYDRO POWER ACADEMY	R11-311
IBASEI LTD.	R11-314
IHI CORP.	R11-713
IHI CORP.	R11-611
INDUSTRIAL RESEARCH INSTITUTE, AOMORI PREFECTURAL INDUSTRIAL TECHNOLOGY RESEARCH CENTER	RE-07
INSTITUTE FOR GEOTHERMAL INFORMATION	RE-04
INTERNATIONAL SCIENCE AND TECHNOLOGY CENTER (ISTC)	R11-205
ISHIKAWA OPTICS & ARTS LAB.	RE-211
TALIAN TRADE COMMISSION - TRADE PROMOTION SECTION OF THE ITALIAN EMBASSY	R11-106
IWAKI-YOTSUKURA INDUSTRIAL PARK	R11-201
JAPAN COUNCIL FOR RENEWABLE ENERGY (JCREE)	R11-101
JAPAN RECYCLABLE ENERGY CORP.	R11-403
JAPAN SMALL HYDROPOWER CO., LTD.	R11-307
JAPAN SOLAR ENERGY SOCIETY	R11-501
JAPAN WEATHER ASSOCIATION	R11-513
JAPAN WIND ENERGY ASSOCIATION	R11-501
JAPAN WIND POWER ASSOCIATION	R11-410
JAPANESE ASSOCIATION FOR WATER ENERGY RECOVERY	R11-304
KANAGAWA UNIV.	R11-311
KANTO REGIONAL ENVIRONMENT OFFICE, MOE (MINISTRY OF THE ENVIRONMENT)	R11-003
KAWAI ELECTRIC HEATER CO., LTD.	R11-612
KISO-JIBAN CONSULTANTS CO., LTD.	R11-304
KOBE STEEL LTD.	R11-207
KOMAI HALTEC INC.	R11-410
KYUSHU INSTITUTE OF TECHNOLOGY	R11-311

Exhibitor	Booth No.
LAB. OF GEOTHERMICS, KYUSHU UNIV.	RE-02
MAVEL, A.S.	R11-307
METI-KANTO (KANTO BUREAU OF ECONOMY, TRADE AND INDUSTRY)	R11-003
MIBUGAWA POWER COMPANY	R11-311
MIE UNIV., FLUID ENGINEERING LAB. FOR ENERGY AND ENVIRONMENT	RE-25
MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING CO., LTD.	R11-511
NARUTO UNIV. OF EDUCATION	RE-24
NASCO FITTING CO., LTD.	R11-603
NATIONAL INSTITUTE OF ADVANCED INDUSTRIAL SCIENCE AND TECHNOLOGY (AIST)	R11-208
NEW ENERGY AND INDUSTRIAL TECHNOLOGY DEVELOPMENT ORGANIZATION	R11-107
NEW ENERGY FOUNDATION.	R11-002
NEWM CO., LTD.	R11-610
NGK INSULATORS, LTD.	R11-105
NIHON UNIV. COLLEGE OF HUMANITIES AND SCIENCES, NAKAZATO LAB.	RE-14
NIPPON ENGINEER CO., LTD.	R11-311
NIPPON KAIJI KYOKAI	R11-411
NIPPON KOEI CO., LTD.	R11-312
NPO-ESCOT	R11-301
NORTH JAPAN RESEARCH INSTITUTE FOR SUSTAINABLE ENERGY (NJRISE), HIROSAKI UNIV.	RE-05
NPO TOKYO FREEDOM ACADEMY	RE-20
NTS INC.	R11-302
OGURA LAB., DEPT. OF URBAN ENVIRONMENT SYSTEMS, CHIBA UNIV.	RE-10
OSAKA PREFECTURE UNIV., ENERGY SYSTEMS ANALYSIS LAB.	RE-12
PRATT & WHITNEY POWER SYSTEMS	R11-705
PUEQU CO., LTD.	R11-504
PV OWNER NETWORK JAPAN	R11-401
PWC JAPAN	R11-103
REGIONAL COMMITTEE ON ENERGY SUPPLY AND DEMAND AND PREVENTION OF GLOBAL WARMING	R11-003
RENEWABLE ENERGY PROMOTING PEOPLE'S FORUM	R11-301
RIAM KYUSHU UNIV. WIND ENGINEERING SECTION	R11-408
SANWA TESCO INC.	R11-504
SEABELL INTERNATIONAL CO., LTD.	R11-304
SENRYOU	R11-313
SHIBaura INSTITUTE OF TECHNOLOGY, ENERGY AND ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY LAB.	RE-01
SHIN-MUTSU-OGAWARA INC.	R11-203
SHINODA CO., LTD.	R11-310
SHIRAOI TOWN	R11-704
SK TECH CO., LTD.	R11-404
SOLARIG	R11-510
SUZUKI LAB., DEPARTMENT OF MECHANICAL ENGINEERING, COLLEGE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY, NIHON UNIV.	RE-18
TANAKA HYDROPOWER CO., LTD.	R11-311
TATSUHIKO NAGATA (INDIVIDUAL MEMBER OF JAPAN WIND ENERGY ASSOCIATION)	RE-15
TECH TRANS CO., LTD.	R11-509
TERADA IRON WORKS CO., LTD.	R11-606
THE ENVIRONMENTAL NEWS	R11-505
THE GEOTHERMAL RESEARCH SOCIETY OF JAPAN	RE-03
THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN LTD.	R11-303
THE TOKYO ELECTRIC GENERATION CO., INC.	R11-311
THK CO., LTD.	R11-512
TOA NETSUKEN INDUSTRIAL CO., LTD.	R11-308
TOKYO DENKI UNIV. SCHOOL OF ENGINEERING, GREEN ENERGY LAB.	RE-16
TOSHIBA CORP.	R11-304
TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORP.	R11-304
TOYOHASHI SOZO UNIV.	RE-22
TOYOHASHI UNIV. OF TECHNOLOGY DEPARTMENT OF ELECTRICAL AND ELECTRONIC INFORMATION ENGINEERING	RE-08
TOYOHASHI UNIV. OF TECHNOLOGY ELECTRONICS-INSPIRED INTERDISCIPLINARY RESEARCH INSTITUTE	RE-09
TRELLEBORG OFFSHORE UK LTD.	R11-405
UNIVANCE CORP.	R11-506
VIEW OHRE IMAGING CO., LTD.	R11-602
WEDGE CO., LTD.	R11-711
WINBEL CORP.	R11-311
WIND19 INC.	R11-412
WINPRO CO., LTD. / ORITEX CO., LTD.	R11-402
WORKERS' CO-OP ECOTECH	R11-301
YAMATO CO., LTD.	R11-608
YASKAWA ELCTRIC CORP.	R11-410

出展者一覧

出展者名
ANTARIS SOLAR
共同 CLENERGY
CLENERGY INTERNATIONAL
CONERGY ASIA & ME PTE. LTD.
DURI E&I CO., LTD.
共同 EUROPE SOLAR INNOVATION CO., LTD
共同 GREENPOWER CAPITAL, LLC
INACCESS NETWORKS S.A
JA SOLAR HOLDINGS CO.,LTD
JINKOSOLAR., CO., LTD
JMON CO., LTD.
JURCHEN TECHNOLOGY GMBH
POWER & ELECTRICITY WORLD ASIA
PV MAGAZINE/ SOLARPRAXIS
REC
S-ENERGY CO., LTD.
SOLARWORLD
SUNPOWER CORP.
TIGO ENERGY
TOP RUNNER(株)
UPSOLAR GROUP CO., LTD.
WIRSOL APAC GMBH
ZNSHINE PV-TECH CO., LTD.
(株) アイアンドシー・クルーズ
(株) アイテス
(株) アクセスインターナショナル
(株) イーケイジャパン
(株) E-SOLAR
イノテック(株)
岩手県
(株) インターアクション
インターソーラー
ヴィズオンプレス(株)
(株) ウエストホールディングス
ATEサービス(株)
共同 EVERSO CORP.
共同 (株) エコブロックス
(株) エステージェイ
共同 (株) エステーレーザー
(株) エヌ・ティー・エス
(株) NTTスマイルエナジー
(株) NTTファンリティーズ
(株) エヌ・ピー・シー
L&P(株)
大阪市
大阪大学
大阪大学 安武研究室
大阪大学産業科学研究所小林研究室
(株) オーム社
奥地建産(株)
(株) オプトリサーチ
(株) オプトロニクス社
OMNIK NEW ENERGY CO., LTD.
オムロン(株)
(有) オンウェーブ
(株) 化学工業日報社
神奈川県
神奈川工科大学
カナディアン・ソーラー・ジャパン(株)
(株) カナメ
(株) カネカ
河村電器産業(株)
共同 岐阜県
岐阜大学未来型太陽光発電 システム研究センター
九州工業大学 早瀬研究室
共同 Qセルズジャパン(株)
共同 共進エネサーブ(株)

出展者名
京セラ(株)
京都大学
熊本県
共同 グリーンハット
共同 (株) グリーンフィールド
クリマテック(株)
共同 (株) 珪起電製作所
経済産業省資源エネルギー庁
(株) ケミックス
共同 (有) 小泉電気工事
(株) コスモサウンド
(株) コベルコ科研
埼玉県
(独) 産業技術総合研究所 太陽光発電工学研究センター
(株) 産業タイムズ社
サンテックパワー・ジャパン(株)
共同 山洋工業(株)
山洋電気(株)
GW・ソーラー(株)
ジェー・エー・ウーラム・ジャパン(株)
(株) 資源総合システム
(株) システム・ジェイディー
シャープ(株)
一般社団法人 ショップトレーラー 振興協会
新栄電子計測器(株)
共同 SINGULUS TECHNOLOGIES AG
ZTEクアンタム
(株) セルシステム
共同 ZNSHINE PV-LIGHTING CO., LTD.
ソーラーバズ
ソーラーフロンティア(株)
ソブレインソーラー(株)
ソルビスト
(株) 大栄金属
大同特殊鋼(株)
太陽光サポートセンター(株)
一般社団法人 太陽光発電協会
太陽セメント工業(株)
台湾 經濟部エネルギー局
立山化成(株)
共同 立山化成商事(株)
中央大学理工学部 都市環境学科国生研究室
中部大学
(株) ツカサソーラーサービスジャパン
長州産業(株)
DKSHジャパン(株)
テュフ ラインランド ジャパン(株)
デュボン(株)
一般財団法人 電気安全環境研究所
(株) 電子ジャーナル
(株) 電波新聞社
桐蔭横浜大学宮坂研究室
東京エレクトロン(株)
東京工業大学小長井・宮島研究室&山田研究室
東京工芸大学工学部 松井研究室
東京理科大学工学部荒川研究室
(株) 東芝
共同 東芝ブランドシステム(株)
東北大学金属材料研究所低炭素 社会基盤材料融合研究センター
(株) 東陽テクニカ
共同 土岐市
土岐プラズマ・リサーチパーク企業誘致促進協議会
特殊技研金属(株)
共同 (独) 都市再生機構
富山大学
豊田工業大学

出展者名
(株) トリコ
長岡技術科学大学
(株) ナガセインテグレックス
公益財団法人長野県テクノ財団
名古屋大学エコピア科学研究所
共同 ナノテック合同会社
日栄インテック(株)
(株) 日刊工業新聞社
共同 (株) 日新システムズ
日新電機(株)
日晴金属(株)
日東工業(株)
日本セミラボ(株)
日本太陽光システム(株)
(株) 日本ビジネス出版
共同 日本リニューアブルエナジー(株)
(株) 日本レーザー
共同 ネットエナジー・アンド・リソース(株)
共同 ネットパワーテクノロジー
ネグロス電工(株)
共同 ネミー(株)
ネミーエネルギーソリューションズ(株)
ノースカロライナ州政府日本事務所
パナソニック(株)
(有) パンズ
ハンファ・Qセルズ ジャパン
ハンファ・ジャパン(株)
(株) ビー・イー・ソーラーハウス協会
山形県立東根工業高等学校
共同 (株) 光エネルギー研究所
ヒューマン・アカデミック・テクノロジー(株)
不二電機工業(株)
文化シャッター(株)
分光計器(株)
米国オレゴン州政府駐日代表部
米国テネシー州政府
米国バージニア州経済開発機構
米国ミズーリ州政府経済開発局
北陸先端科学技術大学院大学
北海道大学 電子科学研究所
本田技研工業(株)
共同 (株) ホンダソルテック
(株) マキテック
丸文(株)
三菱電機(株)
宮城県
宮崎県
(株) メディア研究所
共同 MEDIA MOBILE(株)
(株) 安川電機
山形大学
山口大学理工学研究科諸橋研究室
山下電装(株)
(株) UL JAPAN
YOCASOL(株)
(株) ライジングコーポレーション
共同 (株) ライズリング
共同 (株) リードシステム
立命館大学
(株) LOOOP
レインボー薬品(株)
輪島市役所



Exhibitor
ACCESS INTERNATIONAL LTD.
AGENCY FOR NATURAL RESOURCES AND ENERGY, MINISTRY OF ECONOMY, TRADE AND INDUSTRY
ANTARIS SOLAR
ARAKAWA LAB,TOKYO UNIV. OF SCIENCE
ATE SERVICE CORP.
BUNKASHUTTER
BUNKOUKEIKI CO., LTD.
BUREAU OF ENERGY, MINISTRY OF ECONOMIC AFFAIRS, TAIWAN
CANADIAN SOLAR JAPAN K.K.
CANAME CO., LTD.
CELL SYSTEM CO., LTD.
CENTER OF INNOVATIVE PHOTOVOLTAIC SYSTEMS, GIFU UNIV.
CHEMITOX INC.
CHOSHU INDUSTRY CO., LTD.
CITY OF OSAKA
CLEENERGY
CLEENERGY INTERNATIONAL
CLIMATEC INC.
CONERGY ASIA & ME PTE. LTD.
COSMOSOUND CO., LTD.
DAE YEONG METAL CO., LTD.
DAIDO STEEL CO., LTD.
DEMPA PUBLICATIONS INC.
DKSH JAPAN K.K.
DUPONT BUILDING INNOVATIONS
DURI E&I CO., LTD.
ECOBLOXX INC.
EK JAPAN CO., LTD.
ELECTRONIC JOURNAL, INC.
E-SOLAR CO., LTD.
EUROPE SOLAR INNOVATION CO., LTD.
EVERSOL CORP.
FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
GIFU PREFECTURE
GREEN FIELD CO.,INC.
GREEN HAT
GREENPOWER CAPITAL, LLC
GW SOLAR CORP.
HANWHA JAPAN
HANWHA Q.CELLS JAPAN
HAYASE LAB, KYUSHU INSTITUTE OF TECHNOLOGY
HIGASHINE TECHNICAL HIGH SCHOOL
HOKKAIDO UNIV., RIES
HONDA MOTOR CO., LTD.
HONDA SOLTEC CO., LTD.
HUMAN ACADEMIC TECHNOLOGY INC.
I AND C-CRUISE CO.,LTD.
INACCESS NETWORKS S.A
INNOTECH CORP.
INTEGRATED MATERIALS RESEARCH CENTER FOR A LOW-CARBON SOCIETY, IMR, TOHOKU UNIV.
INTER ACTION CORP.
INTERNATIONAL TEST & ENGINEERING CO., LTD.
INTERSOLAR
IWATE PREFECTURE GOVERNMENT
J.A.WOOLLAM JAPAN CORP.
JA SOLAR HOLDINGS CO.,LTD
JAPAN ADVANCED INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY
JAPAN BUSINESS PUBLISHING CO., LTD.
JAPAN ELECTRICAL SAFETY & ENVIRONMENT TECHNOLOGY LAB.
JAPAN LASER CORP.
JAPAN PHOTOVOLTAIC ENERGY ASSOCIATION
JAPANSOLAR SYSTEM
JINKOSOLAR CO., LTD.
JMON CO., LTD.
JURCHEN TECHNOLOGY GMBH

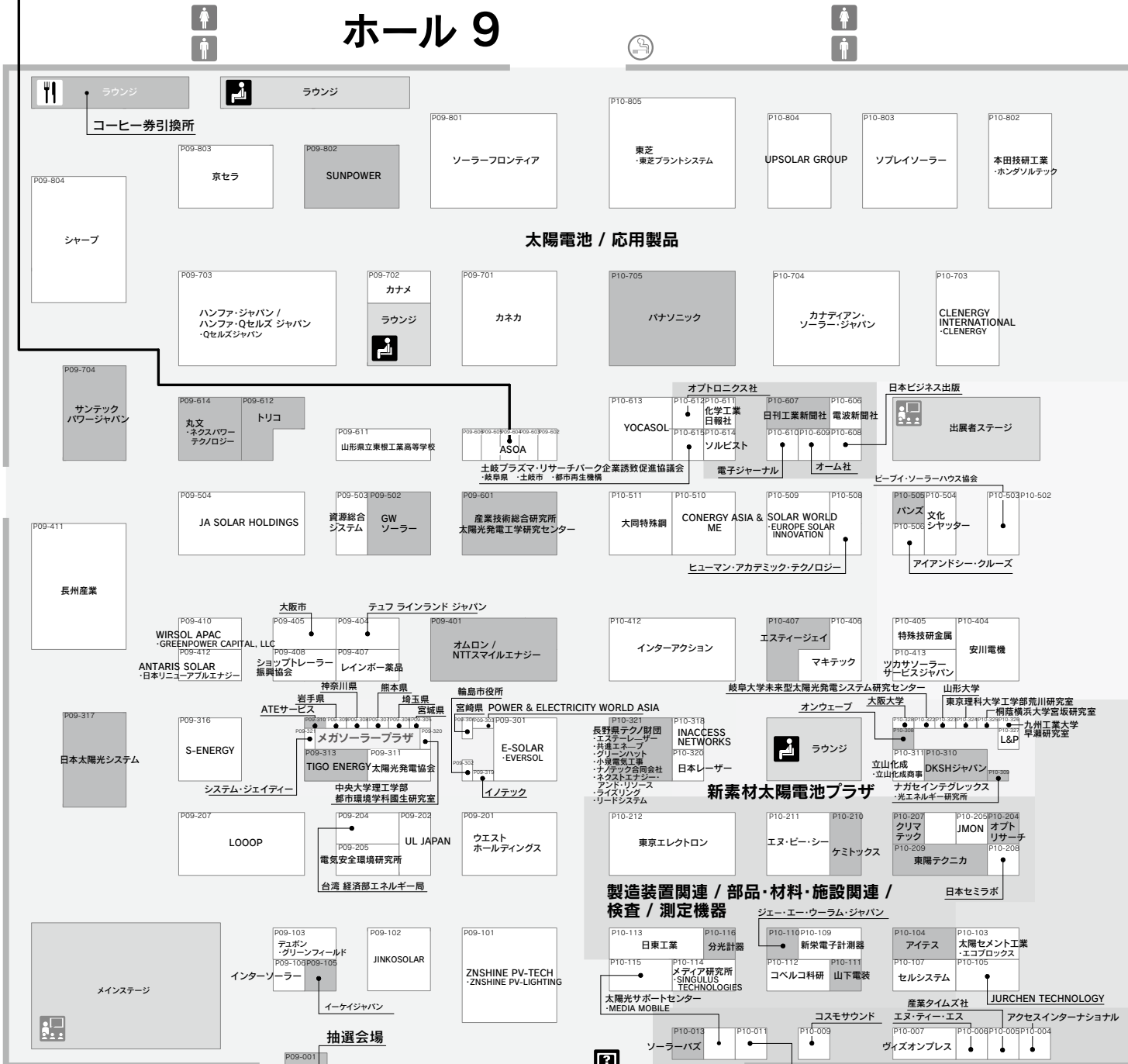
Exhibitor
KANAGAWA INSTITUTE OF TECHNOLOGY
KANAGAWA PREFECTURAL GOVERNMENT
KANEKA
KAWAMURA ELECTRIC INC.
KOBAYASHI LAB., ISIR, OSAKA UNIV.
KOBELCO RESEARCH INSTITUTE,INC.
KOIZUMI ELECTRIC WORK LTD.
KOKUSHO LAB, CIVIL & ENVIRONMENTAL ENGINEERING DEPT. CHUO UNIV.
KONAGAI/MIYAJIMA LAB. & YAMADA LAB. TOKYO INSTITUTE OF TECHNOLOGY
KUMAMOTO PREFECTURAL GOVERNMENT
KYOCERA CORP.
KYOSHIN ENEVE CO., LTD.
KYOTO UNIV.
L&P CO., LTD.
LEAD SYSTEM CO., LTD.
LOOP INC.
MAKITECH CO., LTD.
MARUBUN CORP.
MEDIA MOBILE
MEDIKEN INC.
MITSUBISHI ELECTRIC CORP.
MIYAGI PREFECTURAL GOVERNMENT
MIYASAKA LAB. TOIN UNIV. OF YOKOHAMA
MIYAZAKI PREFECTURE
NAGANO TECHNO FOUNDATION
NAGAOKA UNIV. OF TECHNOLOGY
NAGASE INTEGREGX CO., LTD.
NAGOYA UNIV., ECOTOPIA SCIENCE INSTITUTE
NANOTECH LLC.
NEGURUSU DENKO CO., LTD.
NEMY
NEMY ENERGY SOLUTIONS, INC.
NEXPOWER TECHNOLOGY CORP.
NEXT ENERGY AND RESOURCES CO., LTD.
NICHIEI INTEC CO., LTD.
NIHON RENEWABLE ENERGY CORP.
NISSEI METALS
NISSIN ELECTRIC CO., LTD.
NISSIN SYSTEMS CO., LTD.
NITTO KOGYO CORP.
NORTH CAROLINA JAPAN OFFICE
NPC INC.
NTS INC.
NTT FACILITIES INC.
NTT SMILE ENERGY INC.
OHMSHA LTD.
OKUJIKENSAN
OMNIK NEW ENERGY CO., LTD.
OMRON CORP.
ONWAVE CORP.
OPTO RESEARCH CORP.
OPTRONICS CO., LTD.
OSAKA UNIV.
OSAKA UNIV., YASUTAKE LAB.
P.V. SOLAR HOUSE ASSOCIATION
PANASONIC CORP.
PANS LTD.
PHOTON ENERGY INST. CO., LTD.
POWER & ELECTRICITY WORLD ASIA
PV MAGAZINE/ SOLARPRAXIS
Q-CELLS JAPAN K.K.
RAINBOW CHEMICAL CO., LTD.
RAY'S RING CO., LTD.
REC
RESEARCH CENTER FOR PHOTOVOLTAIC TECHNOLOGIES, ADVANCED INDUSTRIAL SCIENCE & TECHNOLOGY (AIST)
RISING CORPORATION
RITSUMEIKAN UNIV.
RTS CORP.

Exhibitor
SAITAMA PREFECTURE
SANGYO TIMES INC.
SANYO DENKI CO., LTD.
SANYO KOGYO CO., LTD.
SEMILAB JAPAN K.K.
S-ENERGY CO., LTD.
SHARP CORP.
SHIN-EI ELECTRONIC MEASURING CO., LTD.
SHOP-TRAILER PROMOTE ASSOCIATION
SILICONVOLTAICS ENGINEERING INC.
SINGULUS TECHNOLOGIES AG
SOLAR FRONTIER K.K.
SOLARBUZZ
SOLARWORLD
SOLVISTO
SOPRAY SOLAR JAPAN CO., LTD.
ST RAZOR CO., LTD.
STATE OF MISSOURI, DEPARTMENT OF ECONOMIC DEVELOPMENT
STATE OF OREGON JAPAN REPRESENTATIVE OFFICE
STATE OF TENNESSEE
STJ CO., LTD.
SUNPOWER CORP.
SUNTECH POWER JAPAN CORP.
SYSTEM JD CO., LTD.
TAIYO CEMENT INDUSTRIAL
TAIYOKO SUPPORT CENTER
TATEYAMA KASEI CO., LTD.
TATEYAMA KASEI SHOJI CO., LTD.
THE CHEMICAL DAILY CO., LTD.
THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN LTD.
TIGO ENERGY
TOKI CITY
TOKI PLASMARESEARCH PARK
TOKUSUYUGIKENKINZOKU
TOKYO ELECTRON LTD.
TOKYO POLYTECHNIC UNIV. MATSUI LAB.
TOP RUNNER
TORICO LTD.
TOSHIBA CORP.
TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORP.
TOYO CORP.
TOYOTA TECHNOLOGICAL INSTITUTE
TUKASA-SOLAR-SERVICE-JAPANCO.LTD
TUV RHEINLAND JAPAN LTD.
UL JAPAN INC.
UMENO, WAKITA, UCHIDA LAB.
UNIV. OF TOYAMA
UPSOLAR GROUP CO., LTD.
URBAN RENAISSANCE AGENCY
VIRGINIA ECONOMIC DEVELOPMENT PARTNERSHIP
VIS ON PRESS CO., LTD.
WAJIMA CITY GOVERNMENT
WEST HOLDINGS CORP.
WIRSOL APAC GMBH
YAMAGATA UNIV.
YAMAGUCHI UNIV.
YAMASHITA DENSO CORP.
YASKAWA ELECTRIC CORP.
YOCASOL INC.
ZNSHINE PV-LIGHTING CO.,LTD.
ZNSHINE PV-TECH CO., LTD.
ZTE QUANTUM

太陽光発電に関する総合イベント PVJapan 2012

ホール 9

P09-602 米国ミズーリ州政府経済開発局
P09-603 ノースカロライナ州政府日本事務所
P09-604 米国オレゴン州政府駐日代表部
P09-605 米国テネシー州政府
P09-606 米国バージニア州経済開発機構



セミナーとイベントは
国際会議場にて開催

凡 例

- 出展者によるセミナー
- 出展者サーチ
- VIPラウンジ
- 喫煙コーナー
- ラウンジ(飲食あり)
- ラウンジ(飲食なし)
- PVJapanデモ実施ブース
- 館内禁煙
- 館内撮影禁止



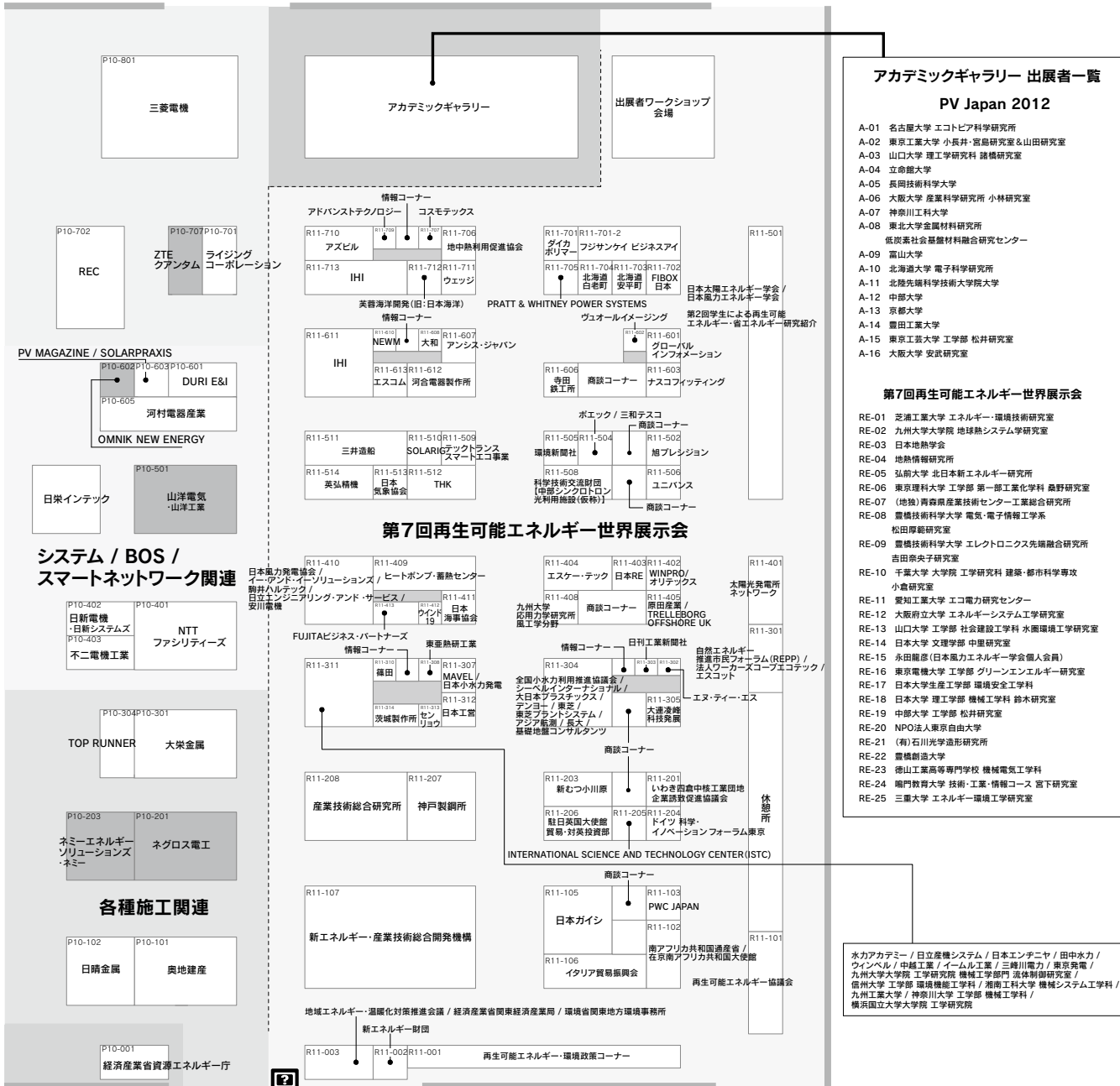
第7回 再生可能エネルギー世界展示会

RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION The 7th

www.renewableenergy.jp

ホール 10

ホール 11



- ### アカデミックギャラリー 出展者一覧
- #### PV Japan 2012
- A-01 名古屋大学 エトピア科学研究所
 - A-02 東京工業大学 小長井・富島研究室 & 山田研究室
 - A-03 山口大学 理工学研究科 隣接研究室
 - A-04 立命館大学
 - A-05 長岡技術科学大学
 - A-06 大阪大学 産業科学研究所 小林研究室
 - A-07 神奈川工科大学
 - A-08 東北大学金属材料研究所
低炭素社会基盤材料融合センター
富山大学
 - A-09 富山大学
 - A-10 北海道大学 電子科学研究所
 - A-11 北陸先端科学技術大学院大学
 - A-12 中部大学
 - A-13 京都大学
 - A-14 豊田工業大学
 - A-15 東京工業大学 工学部 松井研究室
 - A-16 大阪大学 安武研究室

- ### 第7回再生可能エネルギー世界展示会
- RE-01 芝浦工業大学 エネルギー・環境技術研究所
 - RE-02 九州大学大学院 地球システム学研究所
 - RE-03 日本地熱学
 - RE-04 地熱情報研究所
 - RE-05 弘前大学 北日本新エネルギー研究所
 - RE-06 東京理科大学 工学部 第一部工業化学科 森野研究室
 - RE-07 (地独)青森県産業技術センター-工業総合研究所
 - RE-08 豊橋技術科学大学 電気・電子情報工学系
松田厚樹研究室
 - RE-09 豊橋技術科学大学 エレクトロニクス先端融合研究所
吉田崇央研究室
 - RE-10 千葉大学 大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻
小倉研究室
 - RE-11 愛知工業大学 エコ電力研究センター
 - RE-12 大阪府立大学 エネルギーシステム工学研究室
 - RE-13 山口大学 工学部 社会建設工学科 水圏環境工学研究室
 - RE-14 日本大学 文理学部 中里研究室
 - RE-15 永田龍彦 (日本風力エネルギー学会個人会員)
 - RE-16 東京電機大学 工学部 グリーンエネルギー研究室
 - RE-17 日本大学生産工学部 環境安全工学科
 - RE-18 日本大学 理工学部 機械工学科 鈴木研究室
 - RE-19 中部大学 工学部 松井研究室
 - RE-20 NPO法人東京自由大学
 - RE-21 (有)石川光造形研究所
 - RE-22 豊橋創造大学
 - RE-23 徳山工業高等専門学校 機械電気工学科
 - RE-24 専門教育大学 技術・工業・情報コース 宮下研究室
 - RE-25 三重大学 エネルギー環境工学研究室

2F プレスルーム

国際フォーラム



併催フォーラム一覧

12月5日(水)		
区分	セミナー・イベント名	主催
RE【1】	NEDOセミナー(再生可能エネルギー大量導入に向けて)	産業技術総合開発機構
RE【2】	JCREフォーラム(風力)	再生可能エネルギー協議会
RE【3】	JCREフォーラム(バイオマス)	再生可能エネルギー協議会
RE【4】	JCREフォーラム(環境建築)	再生可能エネルギー協議会
PVJ【1】	専門セミナー1 マーケットトレンド - 世界市場と、競争が激化する産業の現状と展望	PVプログラム委員会
PVJ【2】	PV市場拡大を支えるSEMIスタンダード活動ワークショップ - 装置・材料・プロセスを広範囲にカバーするSEMIスタンダードの最新動向	SEMIスタンダード委員会
PVJ【3】	施工技術者の認定制度と点検ガイドラインの概要	JPEA住宅部会
PVJ【4】	平成24年度 住宅用太陽光発電導入支援補助金について	太陽光発電普及拡大センター
PVJ【5】	専門セミナー2 PV発電ビジネス - 本格化するPV発電ビジネス	PVプログラム委員会
PVJ【6】	固定価格買取制度の設備認定について	JPEA代行申請センター
PVJ【7】	公共・産業用太陽光発電システム設計と系統連系のポイント	JPEA 公共産業部会

12月6日(木)		
区分	セミナー・イベント名	主催
共同	再生可能エネルギー世界フェア2012 基調講演	RE, JPEA, SEMI
RE【5】	JCREフォーラム(海洋エネルギー資源)	再生可能エネルギー協議会
RE【6】	JCREフォーラム(中小水力、未利用エネルギー)	再生可能エネルギー協議会
RE【7】	JCREフォーラム(省エネ・ヒートポンプ)	再生可能エネルギー協議会
RE【8】	JCREフォーラム(太陽熱利用)	再生可能エネルギー協議会
PVJ【8】	専門セミナー特別セッション1 薄膜系太陽電池 - 薄膜シリコン系太陽電池の技術とビジネス戦略を議論する	PVプログラム委員会
PVJ【9】	専門セミナー特別セッション2 施工・設置技術 - 多様化する太陽電池モジュールの施工・設置技術の現状	PVプログラム委員会
PVJ【10】	Executive Forum - グローバルリーダーがPVの潮流を語る	PVプログラム委員会

12月7日(金)		
区分	セミナー・イベント名	主催
RE【9】	AISTセッション	(独) 産業技術総合研究所
RE【10】	JCREフォーラム(エネルギーグリッド・パワエレ/統合概念)	再生可能エネルギー協議会
RE【11】	JCREフォーラム(地熱・地中熱)	再生可能エネルギー協議会
PVJ【11】	施工者認定制度の概要と施工技術テキストの解説	JPEA 施工制度検討部会
PVJ【12】	注目される海外新興国市場の動向とビジネスチャンス	JPEA 国際部会
PVJ【13】	専門セミナー3 次世代太陽電池 - 性能向上が続く集光型、有機系太陽電池の開発動向	PVプログラム委員会
PVJ【14】	専門セミナー4 結晶シリコン系太陽電池 - 結晶シリコン太陽電池の最新技術動向	PVプログラム委員会
PVJ【15】	施工技術者の認定制度と点検ガイドラインの概要	JPEA住宅部会
PVJ【16】	平成24年度 住宅用太陽光発電導入支援補助金について	太陽光発電普及拡大センター
PVJ【17】	施工者認定制度の概要と施工技術テキストの解説	JPEA 施工制度検討部会
PVJ【18】	専門セミナー5 電力システム技術 - 低コスト・高信頼性システムへの課題と展望	PVプログラム委員会
PVJ【19】	専門セミナー6 材料・高信頼性技術 - 太陽電池モジュール構成材料の高信頼性	PVプログラム委員会
PVJ【20】	固定価格買取制度の設備認定について	JPEA代行申請センター
PVJ【21】	公共・産業用太陽光発電システム設計と系統連系のポイント	JPEA 公共産業部会

*区分欄

共同	…… 再生可能エネルギー世界フェア2012 共同開催行事
RE	…… 第7回再生可能エネルギー世界展示会 開催行事
PVJ	…… PVJapan 2012 開催行事



12月6日(木)

共同 再生可能エネルギー世界フェア 基調講演

日 時 2012年12月6日(水) 10:00~12:00 会 場 幕張メッセ 2F 国際会議室

プログラム

1、主催者代表挨拶 (10:00~10:10) 再生可能エネルギー協議会 代表 黒川 浩助	10:30~10:50 来賓挨拶および講演 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 調整官 神谷 洋一 様
2、基調講演 (10:10~10:10)	10:50~11:20 基調講演 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 特別顧問 田中 伸男 様 演題「21世紀のアジアを巡るエネルギー安全保障戦略」
10:10~10:30 来賓挨拶および講演 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課長 村上 敬亮様	11:20~11:50 基調講演 駐日ブラジル大使 マルコス・ベゼーハ・アボッチ・ガウヴォン 様 演題「ブラジルの再生可能エネルギーの現在と将来」

主催者挨拶

再生可能エネルギー協議会 代表 黒川 浩助
(東京工業大学特任教授、東京農工大学名誉教授)

～“再生可能エネルギー世界フェア2012”開催にあたって～

当イベントは、再生可能エネルギー全分野を網羅するわが国唯一の国際展示会およびフォーラムです。再生可能エネルギー協議会主催の「第7回再生可能エネルギー世界展示会」と、2008年より、太陽光発電協会とSEMIの共催による太陽光発電に関する総合イベント「PVJapan2012」の同時開催です。今回も非常に大規模な展示会および幅の広い分野のフォーラムで構成されております。厳しい経済状況の中、ご出展いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

私どもの活動で取り上げております「再生可能エネルギー」分野は、12分野をカバーしております。再生可能エネルギー協議会(Japan Council For Renewable Energy)は、展示会と学会開催を両輪とし、一貫した標語「Advanced Technology Paths to Global Sustainability」のもとに活動しております。技術進化と若き専門家の養成に貢献していきたいと考えております。

思い起こせば私たちは、「再生可能エネルギー」を旗印として、国際会議活動を開始したのは2006年であり、展示会も同時開催しました。この時には「再生可能エネルギーって何ですか?」という質問攻めもありました。しかし、今では、この言葉はすっかり日本語になり、法律の世界でも、昨年制定の「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(いわゆる全量買取法)」として、「再生可能エネルギー」という言葉がしっかり社会に定着し、私たちの活動が認知されたのではないかと考えている次第です。

今回の展示会では、太陽光発電分野でのメガソーラの発信とともに、その他の分野でも拡がりが見られます。風力や水力、バイオマス、地熱・地中熱などの業界が一致団結し参加いただいたブースが多数展開しております。また、建設・施設管理・運転評価などに関わる、いわゆる下流側ビジネスの新規展開もあり、初めて出展いただく企業が非常に多くなりました。その他にも大学や研究所による最新の研究発表コーナーや、政府・自治体による政策コーナーなど多くの見どころがあります。ゆっくりご覧いただければと思います。再生可能エネルギーは持続可能であり、これらを効果的効率的に組み合わせ真に持続可能な地域社会を実現するために生かしていく必要があります、今まさに社会が求め、また社会から認知されつつあるのではないかと思います。

毎年の活動に加えて、4年ごとに国際会議を国内で開催しております。2014年には名称を「グランド・リニューアブル・エナジー2014国際会議」と命名し、活動を発展させます。1500件の論文投稿を見込んでいます。この国際学会は、7月27日から8月1日の1週間に、東京ビッグサイトで開催する予定です。既に各界の専門家や関連団体を幅広く集めた「再生可能エネルギー2014国際会議組織委員会」が立ち上がり、準備を始めました。今回、幕張で企画されている各分野のフォーラムも、このような専門家集団の貢献による運営でなされているのが特徴です。

これからも、多くの方々と連携して、「再生可能エネルギー」技術ならびに業界の発展に、少しでも貢献していきたいと祈念しております。引き続き、皆様の深いご理解と暖かいご支援をよろしくお願いいたします。



再生可能エネルギー協議会 代表 黒川 浩助

●来賓講演

「再生可能エネルギーを巡る現状と課題」

経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課長
村上 敬亮 氏

(同庁省エネルギー新エネルギー部長 新原 浩朗様公務のため代わって講演)

おはようございます。最初にお見せするのは我が国最大の風力発電所、新出雲風力発電所で3メガワットの風車26機が尾根の上で稼働しております。日本の電力消費が1億kWhゆえ、これを風力で賄うとすれば同規模の風力発電所が7,100カ所必要であります。一方、風力発電機は全国で1870基、これが500カ所の風力発電所で運転されております。これらがつも意味について後程説明したいと思います。

今年の夏の電力は9割が火力、燃料代として3兆円上昇、かつての貿易黒字の半分が燃料代で消える大きさです。今夏乗り切れたのはぎりぎりのタイミングでカタールの天然ガスが調達できたことによるもので結果として高いスポットものを買うことになりました。燃料代の高騰により標準世帯の電気代が23年3月、6,234円が24年7月のピーク時に7,063円になりました。燃料代3兆円の上昇は一家庭あたり600円から700円のコストアップになっています。それでは省エネをすればよいのではという議論もあります。この点に触れますと、経済成長とエネルギー消費は完全に連動しております。ここ20～30年を見ると省エネ効果が出ているのは産業界であり、一方、運輸、業務、家庭部門ではエネルギー消費が増えています。ビルやオフィスなど業務部門では1973年比2010年では2.8倍、家庭部門では2.2倍、運輸部門では1.9倍です。業務部門ではIT機器の大幅な導入、家庭部門では家電製品の増加、運輸部門では流通の増加などそれぞれの理由やライフスタイルの変化によるものです。エネルギーを自給自足したいという家庭もあります。4kWの太陽電池と4kWの蓄電池をつければ可能かもしれませんが少なくとも3百万円はかかるのでこれができる家庭は限られます。また、業務部門のエネルギー消費を抑えるために建築基準を強化すればとの案もありますが現実的ではありません。工夫と努力を重ねて省エネに取り組むことは重要です。しかし、それだけでは未来が開けません。

我が国では食料の自給率は4割あるのに、原発停止もありエネルギー自給率はわずか4%、1960年代初頭までは石炭が主力であったこともあり自給率は58%でした。このままでよいのか、ということで再生可能エネルギーに目を向けたいと思います。現在、電力に占める再生可能エネルギーの割合は、水力を入れて10%、水力を除くと1.4%に過ぎません。自給率を高めるためにも大切なことはエネルギーの選択肢を複数もつことです。省エネ、再生可能エネルギー、火力、原子力の4つが必要であり、これらをどう組み合わせるかが重要であると思います。それにしても、1.4%はないだろう、というのが正直な実感です。再生可能エネルギーを大量に導入していくことは容易ではありません。我が国で太陽光パネルを屋根に設置できる家屋は1千万戸、ここにすべて4kWのパネルをつけたとして4千万kW、設備利用率12%として実質500万kW程度、我が国の電力消費量の4～5%程度です。地熱は世界3位の埋蔵量を有しているが殆どが開発不可能な自然公園の中にあり発電しているのは僅か53.6万kW、風力発電は、冒頭で申しましたように、殆どが尾根に設置されており、風の乱流と雷に耐えて稼働しております。我が国の土地面積の狭さと平野部の少なさから米国、カナダ、更には欧州に比較し設置条件が厳しいところに設置せざるを得ない状況にあり、初期に建設された風車には輸入品が多くメンテナンスの問題もありました。固定価格買取制度は大切ですが、このように我が国では風車立地の問題、自然公園の問題など厳しい状況の中で進めていくことが必要であり、そのためには社会から声となって上がってこなければ、市場原理だけでは絶対に再生可能エネルギーの導入は進みません。電気は何から作っても同じ電気代だからです。

今年7月1日から買取制度が始まり計上した2500億円のうち既に1300億円が使われ、これを電気代に換算すると月電気代7000円の標準家庭で既に87円の値上がりとなっております。缶コーヒー一杯の値段です。しかし電力を多く使う中小企業にとっては大きな負担になっているかも知れません。今後2030年で電力に占める再生可能エネルギーを30%にまでもっていく計画ですから、水力を含めて3倍、水力を除いた再生可能エネルギーで8倍を導入していく必要があります。太陽光発電で精一杯頑張ったとしても電力消費量の20%です。まだ10%は足りません。これを補う最有力な発電は風力です。洋上風力も導入し、かつ東北以北には物理的に可能な場所があり、2030年には30%達成は可能であると考えております。それには2つの条件があります。一つ目は農地規制や自然公園など既存設置規制の緩和、二つ目は北海道で生み出した電気を東京までもってくる系統線の設置と強化です。東京では発送電分離も行い効率的に電気を使おうとしているのに何故北海道の電力が必要なのか、との議論は承知してありますが、30%導入のために何をすべきか、という国民的論点があれば絶対に進まない話であると思っております。

30%にするために系統にかかる費用は5兆円と見積もられております。原子力発電が停止し、今年、天然ガスの輸入にかかった追加的燃料代は3兆円、これが仮に10年続くとしたら30兆円、ゆえに、5兆円に付帯的にかかる諸経費を加算しても、これが高いか否かという議論になります。勿論細かい積算や精査の議論はありますが、感覚として掴んで欲しいと思います。このようなことを念頭に、制度としてしっかり進めていくのが私の置かれた立場と理解しております。

それだけに、皆さま方をお願いしたことがあります。全体感の中で「必要だよ、それは——」という社会的な声を上げて欲しいと言うこと、そして、電力会社や石油会社に任せるのではなく、自らそのための行動を起こして欲しいと思うことです。日本の将来に向けた大きな力になる筈です。本日は、少し時間を超えましたがこのような機会でお話しでき、本当にありがとうございました。



村上 敬亮 氏



●来賓講演

「グリーン成長の実現」と「再生可能エネルギーの飛躍的導入」に向けたイニシアティブ

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 調整官 神谷 洋一 氏

おはようございます。本日はグリーン成長の実現と、再生可能エネルギーの飛躍的導入、というテーマでお話ししたいと思います。今年8月、当時の細野環境大臣のもとでグリーン成長に向けたイニシアティブを決めました。一つ目は東日本大震災からの復興を支えるために、21世紀型グリーンコミュニティの創造、ここに産業、組織、人材を集め創造と活性を通じ復興への道筋をつけること、二つ目は、グリーン経済を創っていくことで、リオ+20でもこのテーマが議論になり、グリーン経済を制する国は世界経済をリードする時代になると思います。三つ目は、日本の共創力の発揮です。これら三つを達成するために五つの基本戦略を定めました。その一つ目は、再生可能エネルギーと水分野からのイノベーションの発信です。固定価格買取制度に伴い再生可能エネルギーの普及加速が期待されます。環境省としても低炭素社会実現の観点から支えていきます。水分野については世界に誇る水技術、特に上下水道の技術やインフラ整備で後押ししていきたいと考えております。戦略の二つ目は、地域発の改革力を支えることで地産地消、地域密着型の成長と災害に強い再生可能エネルギーシステムを創ること、三つ目は家庭やオフィスへのグリーン技術導入と低炭素社会への支援、そして高齢化社会と居住に目を向けたグリーン技術の導入です。四つ目は国際市場を通じた二国間オフセット・クレジット制度の活用であり、途上国の温暖化対策における国際貢献と日本型グリーン技術の国際市場への展開です。五つ目は、グリーン成長を支える基盤創造で金融メカニズム、グリーン市場の確保と展開、人材活用と育成に取り組んでいきたいと考えております。



神谷 洋一 氏

以上述べた環境省のイニシアティブについて具体的な例を述べたいと思います。再生可能エネルギーのイノベーション分野として長崎五島沖の浮体式洋上風力発電設備の実証実験、地熱開発の戦略的展開とバイナリー発電の支援、廃棄物・バイオマス発電の支援、蓄電池技術を活用した電力系統連系の技術支援、海洋エネルギー活用に向けた研究開発支援、などです。水媒体のイノベーション分野では水処理技術のアジア地域へのビジネス展開、上下水道における再生可能エネルギーや省エネ技術の導入、地中熱ヒートポンプの利用などを支援しております。また、地域発のイノベーション分野では再エネ・省エネに加え、未利用熱の活用、電気・熱管理システム、グリーンコミュニティの具体化支援、家庭が主役のイノベーションではLEDの大量普及、HEMSやBEMSの活用、災害時のオフィス対応、高齢化社会に対応した健康維持のための屋内の部分断熱技術の低コスト化、などを展開しております。

次に再生可能エネルギーの飛躍的導入に向けたイニシアティブについて説明します。今後、導入ポテンシャルの掘り起しが期待される四つの発電方式について、数値的目標を決めて取り組んでいます。まず、洋上風力発電については、現在は3万kWですが2020年40万kW、2030年586万kW以上にもっていきたく考えています。風力発電の大幅な導入は浮体式洋上風車の成果にかかっており、現在、環境省では、長崎県五島沖で出力100kWの風車を使って国内初の実証を行っております。地熱発電も、現在の53万kWから2020年107万kW、2030年312万kW以上の導入目標を立てております。バイオマスも現在の240万kWから2020年は396万kW、2030年552万kW以上を目指します。公共の焼却施設更新時に合わせて高効率な新型設備に替えていく予定です。未だ技術が十分確立されていない波力や潮力など海洋エネルギーについても2030年100万kWを目標に環境省として支援していく予定です。

環境アセスについて触れると、必要な内容を確保しつつ、その手続きの効率化、事例の共有化などを進め期間の短縮に努めていきたいと思っております。また、国立国定公園内での地熱発電に対する規制の明確化や温泉管理についてのガイドラインの改正を行いました。いかなる事業の場合も地元との信頼関係の醸成が重要であると考えております。そのほか、共通的な課題、即ち、系統の容量不足、連系手続きに要する手続き面での制約、資金調達の問題など、解決していくべき課題も多くあります。しかし、こうした課題を乗り越える施策と相まって再生可能エネルギーの導入を進めていかなければならないと考えております。本日はこのような機会をいただき本当にありがとうございました。

●基調講演

「ポスト福島のエネギー安全保障戦略」～2012版IEA世界エネギー見通しを踏まえて～

一般財団法人日本エネギー経済研究所 特別顧問 田中 伸男 氏

おはようございます。昨年8月まで国際エネギー機関IEAの事務局長として世界のエネギーを診てきました。IEAは、1973年第1次オイルショックを受け、産油国に対して、消費国が石油を備蓄し、緊急時石油を放出しエネギー安全保障を守る組織として1974年に設立されました。石油対応であり20世紀型の組織でしたが、21世紀は石油から電力に移り、これをいかにして安定的かつ持続的に供給するか、という時代になりました。特に、福島原発の事故以来この傾向は強くなり、日本はどうあるべきか、IEAが発表した2012年版エネギー予測にもつぎ考えを述べたいと思います。

世界で見たときエネギー需要が伸びるのは開発途上国であり、中でもアジアでの伸び、特に中国とインドで際立っております。アジアでのエネギー供給をどのようにするかが今後のエネギー安全保障そのものになってきます。IEAは2035年を目標年としており、再生可能エネギーは2010年時点から2035年時点で8割、原子力は6割伸びると予測しております。一方、エネギーの太宗を占める石炭、石油、ガスの化石燃料も現在のエネギー源全体の83%から2035年でも75%は占めるであろうと予測しています。ここで大切なことは化石燃料の構成が変わることです。在来型化石燃料が減り、非在来型化石燃料が増えるという構図です。典型的な非在来型化石燃料は米国で盛んに採掘され出したシェールガスです。カナダでも大量の埋蔵量があります。従来の縦堀からある深さで横堀し、水圧をかけて頁岩の中に含まれるガス分を噴出させるもので、石油においても同じ方法で軽質油分を取り出し既に商業化に入っております。2020年にはこれらの恩恵で米国は世界最大の石油・ガス産油国になると予測されます。その結果、ガスは天然ガスとして輸出、石油はこれまでのように輸入が必要なくなる可能性が高く、カナダも含め、「エネギー独立宣言」を発する可能性が高いと思います。米国では安い原材料でものがつくれるのでパブルとまでは行かなくても経済が大きく伸び、世界の経済は米国の独り勝ちになることが予測されます。

このような時、日本はどうか。石油、ガスの多くを中東に頼っている日本は、中東から原油の輸入が不要になった米国がペルシャ湾やホルムズ海峡を本当に守ってくれるであろうか、イスラエルがイランを攻撃し中東情勢が一挙に不安定になる確率は1000年に1度と言われる東日本大震災の確率より遥かに高いと思います。想定外では済まされないのです。米国は、日本や韓国、そして中国への石油やガス供給のために軍を動員し、血を流してまで、中東からの流通を守ってくれるであろうか、米国内の世論からノーを突きつけられると思います。そのとき、中国の軍艦が出動し、日本や韓国への原油を守ってもらえるだろうか、日本は憲法9条と集団的自衛権からこのような事態で一体何ができるのであるか。原発事故後、燃料の9割を輸入化石燃料に頼っている日本のエネギー政策を考えると、大いに議論し固めておくべきシナリオであります。短期的なこととして、万一、ホルムズ海峡が通れなくなると日本は6兆円の追加コストが発生し、更に原発が動いていないとすれば2つ合せて12兆円のコストが発生し、深刻な経済危機に直面する可能性があります。安全な原子炉は稼働させるべきです。

アジアに位置する日本は地政学的な角度からも考えておく必要があります。現在、日本は多くの天然ガスをASEAN諸国から輸入しておりますが将来的にはASEAN諸国自体の経済成長からかなりの量が制限されるであろうこと、中国などとの価格競争も起こるでしょう。日本はもっとロシアとの関係を見つめ直す時期だと思います。ロシアはこれまで欧州をターゲットとしてガス供給に力を入れてきましたが、今後東シベリアの資源は東アジアに供給する術を探る筈であり、既にその兆しは見えております。日本にとってロシアとの関係は非常に重要になってきます。パイプラインを敷いて供給を受けることも考えておく必要があります。何といても日本が買っている天然ガスの値段が高すぎることで、米国の5倍、EUの5割増しです。価格交渉力を持つという点でも仕入れ先を複数持つことが大切であります。原発をもっているか否かでも交渉力が違ってきます。

価格の点では、これまでの輸入燃料の買取方式を日本としても工夫する必要があります。これまではガスにしろ、石油にしろ、原料輸入代金はそのまま総括原価方式で電力会社の売電価格に反映され消費者が自動的に支払う仕組みになっていました。輸入価格に競争原理があまり入ってこなかったのです。送配電分離等の改革や低価格で輸入コストを成約したところにはインセンティブを与えるなど何らかの工夫も輸入価格を下げる上で必要です。併せて、できるだけ安価な価格で日本まで運んでくる技術も必要です。日本の技術力を生かす例として、近い将来の水素時代を見越し、海外の豊富な再生可能エネギーで生産した水素をメチルシクロヘキサンなどの化学品に吸収させて我が国に運搬する方法もその一例です。

IEAは、2035年には日本は再生可能エネギーが電力に占める割合は現在の10%から27%になると予想しており、このような観点から、原子力は2020年20%、2035年15%が、バランスがとれた数値であると思います。再生可能エネギー固定買取法ではドイツやスペインで経験したことを生かす必要があります。国民に負担される負担金が10年以上の長期にわたり電力代に固定されること、ドイツで見られたように買取価格の下方修正前の業者による駆け込み投資が、後で電気代の大幅な値上がりとして国民に等しくはね返ってくる、など国民への広報も必要です。

もう一つ重要なことは連系の問題です。ドイツでは隣国と強固な連系線をもっており電力の融通が可能です。更に欧州全体をカバーする電力網もあり、現在、北アフリカと結ぶ連系プロジェクトも進んでおります。ゆえにデンマークに至っては6割以上を再生可能エネギーで電力を供給していても国民生活には問題ありません。我が国はどうでしょう。この狭い領土の中だけでも50ヘルツと60ヘルツに分かれ実質的な連系ができない状況です。早急に計画的に変えていく必要があります。10兆円かかるならば10年かけて、60ヘルツに合わせていく計画を立てればよいと思います。防災面からも必要です。また、近い将来の課題として、エネギーセキュリティを考えて韓国との連系、さらには中国との連系、即ちアジアグリッド構築も検討していくのもよいと思います。

最後に、非常に残念であったことを述べます。一つは、原子力0%、15%、20-25%と3つ並べてどれにしましょうか、との議論をしたことです。本来、日本国として世界を見て今後のエネギー政策はどうあるべきかとの議論をして決めるべきことなのに、このような議論が全く表に出ず、数値の選択のみになったことです。もう一つは、原発ゼロと政府が発言しこれを進めようとしたことです。自ら国際競争力を捨ててしまったと同然です。減らしていくにしても政府がゼロを宣言すべきではないと思います。21世紀のエネギー安全保障のために一層の活発な議論が必要であることを述べ私の講演とさせていただきます。本日はありがとうございました。



田中 伸男 氏



●基調講演

「ブラジルにおける再生可能エネルギーの現状と将来」

駐日ブラジル大使 マルコス・ベゼーハ・アボッチ・ガウヴォン 氏

皆様、こんにちは。ブラジル大使のガウヴォンです。400年前、英国から言われたことは大使の任務は自国の利益に向け赴任国で大いに宣伝し友好関係を築くことであると言われておりました。今日、インターネットが発達し、世界中のことをどこでも知ることができます。そのような意味で大使の役割は少し減ったのかも知れませんが、一生懸命講演しますのでよろしくお願いいたします。

ブラジルは、GDPで世界6番目、領土面積で世界5番目、人口は1億9千4百万人で世界5番目の国です。再生可能エネルギー資源が豊富なこと、油田開発が進み、また、国営石油会社ペトロブラスも育ち、現在は石油の輸出国になりました。経済面でもエネルギー面でも民主国家であり、環境政策も着実に進めています。近隣諸国とも友好な関係にあり、ここ148年間対立はありません。パラグアイとは共同で世界第2位の規模の水力発電所を運営しており、アルゼンチンとはエネルギーの相互協定を結んでおります。懸念としてはこれから20～30年後、現在の出生率減少傾向が労働人口の減少になって表れてくることで施策に乗り出しているところです。また、ここ1、2年、欧州の経済危機でGDPの伸び率が減少し、これまでの7%成長が2012年は1%台にまで落ちていることも懸念ですが、ブラジルは低所得者層が中国やインドと比較すると少ないので回復は早いと思います。政府では2013年は4%台に戻ると予測し計画を組んでおります。

ブラジルでは、発電の殆どが水力です。一次エネルギー全体では再生可能エネルギーが水力も含め45%を占めており、電力に限って言えば86%が再生可能エネルギーです。水力に加え、木材やサトウキビも主体です。近年、風力発電の導入が進んでいること、更には太陽光発電もこれから本格的に立ち上げようとしているところです。アマゾン森林地帯と都市間には、広大な土地をまたぐ先進的な系統、インテリジェントグリッドが出来上がっております。開発途上国でも近代的な設備ができていられることをお知らせしたいと思います。

再生可能エネルギーの歴史で忘れることができないのは1973年の第1次石油ショック、1979年の第2次石油ショックです。自前のエネルギーをもつ必要性を痛感し、当時の政府は、サトウキビの栽培を国家事業とし、そこから自動車燃料となるエタノールを作ることを政策決定しました。環境保護の観点から森林や生態系を壊すことなく広大な牧草地をサトウキビ畑に変えました。並行して、ブラジルではエタノールで走る自動車の開発が進められました。エタノールはガソリン代替ですが、石油からつくるディーゼル代替としてヤシ、ヒマワリ、ナタネ、大豆などの植物からバイオディーゼルをつくる施策も同時に組まれました。その結果、ブラジルで販売されている自動車用燃料は、エタノール入りバイオガソリン(フレックスオイル)、石油系ガソリン、バイオディーゼルの3種類で75%がフレックスオイルであり、販売される新車も75%以上がフレックス仕様の車です。

水力発電も世界最大のポテンシャルがあり、国外から多くの投資を歓迎しております。風力も世界有数のポテンシャルを有しており、風力発電所が2003年は6カ所でしたが現在は60カ所、2020年には更に10倍に伸ばす予定で350GWになる予定です。太陽光発電の本格導入はこれからですが、まずは自国で太陽電池を作ることを考えており、投資のパートナーを歓迎したいと思います。自分たちでできることとして全国の低所得者を対象に太陽熱を利用した温水設備を設置する政府プログラムを展開しております。ブラジルは熱帯地域に位置し、太陽光の入射角も非常に良い国であります。

ブラジルは、リオ+20の開催国として地球環境のホスト役を務めております。開発途上国ではグリーン成長が重要であり、経済発展と環境保全の両立を図りながら進めていかなければならないと思っております。

最後に、ブラジルと日本は18,000kmと大変に離れていますが、歴史的にも友好国であることを確認したいと思います。ブラジルには巨大な日系社会があり150万人が住んでいます。日本にはブラジル日系人が20万人住んでいます。ブラジルでは多くの日本人がビジネスに成功し活躍しております。投資家、科学者、再生可能エネルギーの専門家など、なお一層のパートナーシップをお願いしたいと思います。今日は非常に重要な機会を与えていただきありがとうございます。



マルコス・ベゼーハ・アボッチ・ガウヴォン

12月5日(水)

※講師の所属は開催時のものです。(敬称略)

RE NEDOセミナー

再生可能エネルギー大量導入に向けて
 日時 2011年12月5日(水) 12:30~17:00
 会場 国際会議場 2F コンベンションホールB
 主催 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

プログラム

- 12:30~12:35 開会挨拶
理事 和坂 真雄
- 講演
- 12:35~13:05 日本の再生可能エネルギー政策と固定価格買取制度
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー対策課長 村上 敬亮
- 13:05~13:50 再生可能エネルギー事業のビジネスモデルとファイナンス
あらた監査法人 第3金融部長 和田 渉
- パネルディスカッション
- 13:50~14:50 太陽光発電導入拡大に向けての課題と技術開発の役割
モデレーター 主任研究員 山田 宏之
パネラー パナソニックグループ エナジー社 ソーラービジネスユニット次長 有川 義幸
NTTファシリティーズ ソーラープロジェクト本部 部長 野崎 洋介
独立行政法人産業技術総合研究所 太陽光発電工学研究センター
太陽電池モジュール 信頼性評価連携研究体 研究体長 増田 淳
- 14:50~15:00 休憩
- 15:00~16:00 風力発電の導入に向けて 洋上風力発電実用化のための取組み
モデレーター 主任研究員 伊藤 正治
パネラー 国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科 教授 石原 孟
電源開発株式会社 環境エネルギー事業部 風力事業室 室長代理 吉村 豊
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
科学システム事業部 新エネルギー・インフラ事業推進部 部長 福田 寿
三菱重工業株式会社 原動機事業本部 風車事業部
洋上風車開発プロジェクト室 技術担当部長 浜野 文夫
関西大学 システム理工学部 電気電子情報工学科 准教授 安田 陽
- 16:00~17:00 家庭用燃料電池の普及拡大に向けて
モデレーター 主任研究員 山本 将道
パネラー JX日鉱日石エネルギー株式会社 中央技術研究所 水素・FC研究所長 浜田 陽
東京ガス株式会社 燃料電池事業推進部 グループマネージャー 岡村 謙
東芝燃料電池システム株式会社 技術部長 小川 雅弘
パナソニック株式会社 アプライアンス社 直轄 燃料電池プロジェクト
技術総括担当 技術G 岩佐 隆司
- 17:00 閉会挨拶

RE JCREフォーラム：「風力」セミナー

～知ろう、我が国の風力発電プロジェクトの最前線と世界の動き～

日時 2011年12月5日(水) 13:00~17:00
 会場 国際会議場 3F 304会議室
 主催 再生可能エネルギー協議会(分科会5)
 共催 日本風力発電協会、日本風力エネルギー学会、
日本小形風力発電協会
 協力 公益財団法人高橋産業経済研究財団

プログラム

- 総合司会：再生可能エネルギー協議会 分科会5 コーリー
ダー 小垣 哲也(AIST)、飯田 誠(東京大学)
- 13:10~13:30 1. 風力発電業界の現状と今後の展望
日本風力発電協会 代表理事 永田 哲朗
- 13:30~14:00 2. 来賓講演：「日本の再生可能エネルギーの未来と風力について」
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー対策課長 村上 敬亮
- 14:00~14:30 3. 我が国の風力発電プロジェクト、最新情報
1) 風力発電と電力系統、現状と今後の展開(日立製作所 松信 隆)
14:30~15:00 2) 洋上風力発電、今後のプロジェクト展開(東京大学 石原 孟)
15:00~15:20 3) 日本型風力発電機、安全安心に向けた課題と基準づくり
(AIST 小垣 哲也)
- 15:20~15:30 休憩
- 15:30~15:50 4. 海外からの風力発電 最新情報
1) ノルウェーにおける洋上風力発電の技術展開
Dr. Kristin Guldbrandsen Froyso, NORCOWE
15:50~16:10 2) 英国の洋上風力発電の事業展開と将来展望
Ms Wendy Richards, UK Trade & Investment
16:10~16:30 3) カナダ等における再生可能エネルギー源最適地図
Prof. Yves Gagnon, University de Moncton, Canada
16:30~16:50 4) 台湾における風力発電の展開
Mr. Hsu Wen-Du,
President of Taiwan Wind Turbine Industry Association
- 16:50~17:00 5. 風力発電に関する技術的・学術的総括とまとめ
日本風力エネルギー学会会長 勝呂 幸男

RE JCREフォーラム：バイオマスフォーラム

再生可能エネルギーとアジアのバイオマス
 日時 2011年12月5日(水) 13:30~17:00
 会場 国際会議場 1F 104会議室
 主催 再生可能エネルギー協議会
 協力 公益財団法人高橋産業経済研究財団

プログラム

- 司会・進行：坂西 欣也 (独)産業技術総合研究所)
- 13:00~13:55 IEA(国際エネルギー機関)のバイオマスエネルギーロードマップ
~ Bioenergy - Outlook and Policy Challenges ~
Mr. Anselm.EISENTRAUT, Renewable Energy Division, IEA
- 14:00~14:55 IRENA(国際再生可能エネルギー機関)の再生可能エネルギーと
バイオマスビジョン
IRENA Senior Programme officer, Innovation and Technology
小山 雅臣
- 14:55~15:10 休憩
- 15:10~16:05 Utilization of Biomass for Energy : Prospect, Challenges and
Industrialization Strategy in Indonesia
Dr. Unggul Priyanto, The Deputy Chairman, BPPTインドネシア
- 16:05~17:00 ベトナム等におけるライスリファイナリーの展開
東京大学生産技術研究所 特任准教授 望月 和博
- 17:00 閉会

RE JCREフォーラム：「省エネ建築」最先端セミナー：ソーラー建築とスマートコミュニティ

豊富な事例から明日の建築と新しいコミュニティのあり方を紹介!!

日時 2011年12月5日(水) 13:30~17:00
 会場 国際会議場 1F 105会議室
 主催 再生可能エネルギー協議会(第4分科会)
 協力 公益財団法人高橋産業経済研究財団

プログラム

- 総合司会：太細 博利(昭和シェル石油(株))
- 13:30~13:35 開会の辞
- 14:00~14:15 基調講演 ソーラー建築とスマートコミュニティに向けた新時代
工学院大学 教授 宇田川 光弘
- 事例紹介：ソーラー建築とスマートコミュニティ
- 14:00~14:15 事例1：住宅における自然エネルギー利用と新しい価値の創造
三洋ホームズの事例紹介/細井 昭宏
- 14:15~14:30 事例2：もっと太陽をスマートに活かそう！
ミサワホームの事例紹介/太田 勇
- 14:30~14:45 事例3：太陽光・熱ハイブリッドソーラーハウス(ソーラータウン府中)
OMソーラーの事例紹介/盧焯佑
- 14:45~15:00 事例4：スマートハイムの事例紹介
積水化学工業の事例紹介/塩 将一
- 15:00~15:15 事例5：スマートハウス観望からスマートコモンシティへの取り組み
積水ハウスの事例紹介/龜本 敬子
- 15:15~15:30 事例6：エネルギーを世帯間でシェアする二世帯住宅、ペーベル
ハウス& NICO
旭化成ホームズの事例紹介/築山 祐子
- 15:30~15:45 事例7：太陽熱セントラル+エコジョーズ/エコ給湯機システム
大阪テクノクラートの事例紹介/峯 考次
- 15:45~16:00 休憩
- 16:00~16:55 パネル討論会
ソーラー建築とスマートコミュニティについて、講演者より
各自の思いを熱く語って頂き、今後の建築とコミュニティの
在り方について考える
- 16:55~17:00 閉会の辞
首都大学東京 教授 須永 修通



12月6日(木)

※講師の所属は開催時のものです。(敬称略)

RE JCREフォーラム： 「海洋エネルギー資源」フォーラム

～ 新しいステージに向かう海洋エネルギー資源利用 ～
 ～ 特別セッション：飛躍する浮体式洋上風力発電 ～

日 時 2011年12月6日(木) 10:00～17:00
 会 場 国際会議場 3F 304会議室
 主 催 再生可能エネルギー協議会(第8分科会)
 協 力 公益財団法人高橋産業経済研究財団

プログラム

- 司会・進行：池上 康之(佐賀大学 准教授)
- 10:00～10:10 開会挨拶
 海洋エネルギー資源利用推進機構 会長 木下 健(東京大学)
- 10:10～12:00 海洋分野別活動報告(各20分)
- 1) 洋上風力分科会会長 東京大学 鈴木 英之
 - 2) 波力発電分科会会長 佐賀大学 永田 修一
 - 3) 海流・潮流・潮汐分科会会長 九州大学 経塚 雄策
 - 4) 海洋温度差分科会会長 佐賀大学 池上 康之
 - 5) マリンバイオマス分科会会長 岡田 茂
- 基調講演
- 13:00～13:25 1.日本の再生可能エネルギーの未来と海洋エネルギーについて
 経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー対策課長 村上 敬亮
- 13:25～13:50 2.新しい海洋基本計画における海洋再生可能エネルギー(仮題)
 内閣官房 総合海洋政策本部 参与 湯原 哲夫
- 13:25～13:50 3.ノルウェーにおける海洋エネルギー利用の最新研究と技術開発
 SINTEF Materials and Chemistry Dr. Bård Wathne Tveiten
- 特別セッション 飛躍する浮体式洋上風力
- 14:20～14:40 1.国内外の浮体式洋上風力の現状と展望(仮題)
 東京大学 荒川 忠一
- 14:40～15:00 2.洋上風力発電のビジネスの展望
 (株)日立製作所 加藤 裕司
- 15:00～15:20 3.台風に耐えた五島沖浮体式洋上風力の現状と展望
 京都大学 宇都宮 智昭
- 15:35～15:55 4.「博多湾」における浮体式洋上風力実験について
 九州大学 経塚 雄策
- 15:55～16:15 5.浮体式洋上風力発電設備施設の安全ガイドライン研究の現状と展望
 海上技術安全研究所技術研究所 井上 俊司
- 国内の最新の動向
- 16:20～16:40 1.海洋エネルギービジネス協議会の目指すもの(仮題)
 OEAJビジネス協議会 代表幹事 黒崎明(三井造船株式会社)
- 16:40～17:00 2.三陸復興・海洋エネルギー導入調査事業の目指すもの
 岩手県商工労働観光部 米内靖士
- 17:00 閉会挨拶
 海洋エネルギー資源利用推進機構 副会長 荒川 忠一(東京大学)

RE JCREフォーラム： 中小水力・未利用エネルギー活用セミナー

水力エネルギーの有用性・魅力を紹介

日 時 2011年12月6日(木) 13:00～16:50
 会 場 国際会議場 1F 104会議室
 主 催 再生可能エネルギー協議会
 協 力 公益財団法人高橋産業経済研究財団

プログラム

- 13:00～14:00 特別講演：中小水力、未利用エネルギーと固定価格買取制度
 経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー対策課RPS室・再生可能エネルギー推進室 室長補佐 安田 将人
- 14:00～14:20 未利用エネルギーを活用した小水力発電所の開発について
 関西電力(株) 電力システム技術センター 水力グループ 副長 奥出 邦夫
- 14:20～15:00 中小水力発電設備の新技术と適用留意点
 一般財団法人 新エネルギー財団 水力地熱本部 水力国際・技術部 主幹 笠原 徹
- 15:00～15:20 休憩
- 15:20～15:50 新型マイクロ水力発電による経済性と資源活用のエッジの追及
 (株)協和コンサルタンツ 桑野 和雄, 左村 公, 水土里ネット立梅用水 高橋 幸照, 北川 薫
- 15:50～16:20 オフグリッドの小水力発電システム開発
 信州大学 飯尾 昭一郎, 池田 敏彦
- 16:20～16:50 中小水力・未利用エネルギーの普及を目指して
 水力アカデミー 大池 真悟

12月6日(木)

※講師の所属は開催時のものです。(敬称略)

RE

JCREフォーラム： 省エネルギー・空調・給湯・蓄熱の 先端技術紹介セミナー

欧米でもヒートポンプは再生可能エネルギー!!

日 時 2011年12月6日(木) 10:00~14:00
 会 場 国際会議場 1F 105会議室
 主 催 再生可能エネルギー協議会(第11分科会)、慶應義塾大学
 協 力 公益財団法人高橋産業経済研究財団

プログラム

司会進行：佐藤 春樹(分科会 1 1 リーダー)、
 松原 隆彦(同コ・リーダー)

10:00~10:05	開会挨拶 佐藤 春樹 (慶応大学理工学部 教授)
10:05~10:40	省エネ：我が国の省エネルギー対策について NEDO省エネルギー部長 佐藤 嘉見
10:40~11:10	東京電機大学千住キャンパスの蓄熱システム (株)日建設計 設備設計部門 設備設計部長 林 一宏
11:10~11:30	東京スカイツリー地区熱供給 東武エネルギーマネジメント(株) 常務取締役 今野 真一郎
11:30~12:30	休憩
12:30~12:50	熱源最適制御と省エネルギー効果の可視化の実現 アズビル(株) マーケティング本部・環境マーケティング部 課長代理 染谷 博行
12:50~13:10	製品紹介：「循環加温ヒートポンプCAONS」 東芝キャリア(株)国内事業本部 山口 清
13:10~13:30	製品紹介：「給湯ヒートポンプMEGA-Q」 ダイキン工業(株) 空調営業本部 富士 剛志
13:30~14:00	Advanced Thermal Energy Storage - Recent Activities at the German Aerospace Center Dr. Marc Philipp Linder, Thermal Process Technology, Institute of Technical Thermodynamics, German Aerospace Center

RE

JCREフォーラム： 集光集熱を取り入れた太陽熱利用技術の展開

高温太陽熱利用の可能性を探る

日 時 2011年12月6日(木) 14:30~17:00
 会 場 国際会議場 1F 105会議室
 主 催 再生可能エネルギー協議会
 協 力 公益財団法人高橋産業経済研究財団、
 日本太陽エネルギー学会太陽熱部会

プログラム

14:30~14:35	開会挨拶 一般社団法人日本太陽エネルギー学会太陽熱部会長、 東京農工大学 教授 秋澤 淳
14:35~15:25	【基調講演】 集光型太陽熱技術の現状と今後の展開 財団法人エネルギー総合工学研究所 参事 吉田 一雄 (新潟大学 特任教授 大学院自然科学研究科)
15:25~15:50	【一般講演】 日本の太陽熱利用とNEDO事業の紹介 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 前野 功
15:50~16:05	休憩
16:05~16:30	太陽集熱の燃料化技術開発の現状 新潟大学工学部 教授 見玉 竜也
16:30~16:55	ビームダウン集光系の国内実証プラントの紹介とその性能 三鷹光器(株) 代表取締役 中村 勝重
16:55	閉会



12月7日(金)

※講師の所属は開催時のものです。(敬称略)

RE **AISTセッション**

再生可能エネルギーへの期待と展望

日 時 2011年12月07日(金) 10:30~14:50
 会 場 国際会議場 2F コンベンションホールB
 主 催 独立行政法人 産業技術総合研究所

プログラム

- 10:30~10:35 開会の挨拶
- 10:35~11:15 再生可能エネルギーへの取り組みと新しい福島研究開発拠点
産総研 企画本部 副本部長 大和田野 芳郎
- 11:15~11:55 産総研が目指す次世代太陽光発電技術戦略
太陽光発電工学研究センター 研究センター長 近藤 道雄
- 11:55~13:20 休憩
- 13:20~14:00 風力発電技術開発の現状と将来
エネルギー技術研究部門 風力発電グループ 研究グループ長 小垣 哲也
- 14:00~14:40 地球の熱を上手に使うー産総研の地熱・地中熱研究ー
地圏資源環境研究部門 地熱資源研究グループ 研究グループ長 阪口 圭一
- 14:40~14:50 閉会の挨拶

RE **JCREフォーラム：
「エネルギーグリッド・パワエレ&統合概念」
セミナー**

～未来を拓くエネルギーグリッドとパワエレ技術、
そして出力変動予測の最前線～

日 時 2011年12月7日(水) 13:00~16:30
 会 場 国際会議場 3F 304会議室
 主 催 再生可能エネルギー協議会(第10分科会、第1分科会)
 協 力 (財)電力中央研究所、(財)エネルギー総合工学研究所、
東京大学生産技術研究所
 協 力 公益財団法人高橋産業経済研究財団

プログラム

- 総合司会:分科会10リーダー 浅野 浩志、コリーダー 徳田 憲昭
- 13:00~13:30 風力大量連系時のヒートポンプ給湯機による周波数制御
(独)産業技術総合研究所 エネルギー技術研究部門
主任研究員 近藤 潤次
- 13:30~14:00 電力需給バランス調整に貢献する分散エネルギーマネジメント
東京大学生産技術研究所 エネルギー工学連携研究センター
池上 貴志
- 14:00~14:30 最新パワエレ技術の動向とマーケット
(独)産業技術総合研究所 先進パワーエレクトロニクス研究センター
副研究センター長 山口 浩
- 14:30~15:00 生活者視点のエネルギーマネジメントによる持続可能な
車社会の構築
トヨタ自動車(株) 技術統括部 川本 雅之
- 15:00~15:20 休憩
- 15:20~15:50 太陽光発電・風力大量連系時の電源ベストミックス
東京大学大学院工学系研究科 助教 小宮山 涼一
- 15:50~16:30 太陽光、風力など再生可能エネルギーの変動特性と予測
東京大学生産技術研究所 特任教授 萩本 和彦

RE **JCREフォーラム：
「地熱・地中熱利用」最先端セミナー**

日本復興のエネルギー 地熱・地中熱

日 時 2011年12月7日(金) 13:30~17:00
 会 場 国際会議場 1F 105会議室
 主 催 再生可能エネルギー協議会(第9分科会)
 共 催 日本地熱学会、地中熱利用促進協会、
産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門
 協 力 公益財団法人高橋産業経済研究財団

プログラム

- 13:30~13:35 地熱・地中熱最先端セミナー開催趣旨
JCRE地熱・地中熱分科会リーダー 矢野 雄策
- 13:35~14:15 地熱発電の新たな潮流ーFITとCSRー
国際石油開発帝石(株) 安達 正祐
- 14:15~14:45 新しい地熱資源"EGS"がシェールガス・オイル開発から学ぶべ
きことはあるか?
石油資源開発(株) 手塚 和彦
- 14:45~15:00 休憩
- 15:00~15:30 地中熱利用の現状2012
地中熱利用促進協会 笹田 政克
- 15:30~16:00 大型地中熱システムの設置例について
ミサワ環境技術(株) 森山 和馬
- 16:00~16:30 小型地中熱ヒートポンプの動向について
サンボット(株) 真賀 幸八
- 16:30~17:00 地中熱交換器の最適化について
ジオシステム(株) 館野 正之

併催イベント

A：出展者ワークショップ

発表時間	12月5日(水)
11:00～13:00	第2回学生による再生可能エネルギー・省エネルギー研究紹介
14:00～14:45	エスケー・テック(株) 「増速装置レス直結高効率発電機について-効率30%アップ、コスト35%ダウンを実現」 問い合わせ先：03-6300-0104 エスケー・テック販売(株)
15:00～15:45	(株) ウィンド19 「ウィンド19の風力発電機(3KW)の新技術について」
発表時間	12月6日(木)
13:00～13:45	英弘精機(株) 「スマートリングモニタリングによる太陽光発電遠隔故障診断システム新技術のご紹介」 問い合わせ先：03-3469-6714
14:00～14:45	日本工営(株) 「小規模水力発電への取り組み」 問い合わせ先：03-5215-6896
15:00～16:45	イタリア貿易振興会 「イタリアの再生可能エネルギー」 問い合わせ先：03-3475-1401

B：アカデミックギャラリー

大学研究室等が最新の再生可能エネルギー技術・情報を公開し、産学連携推進を支援しました。

研究成果プレゼンテーションスケジュール

発表時間	12月7日(金)
11:00～11:20	鳴門教育大学 技術・工業・情報コース 宮下研究室 「海峡における潮流発電の検討」 発表者：宮下 晃一
11:30～11:50	九州大学大学院 地球熱システム学研究室 「多様な地熱エネルギーの利用を目指して」 発表者：岡 大輔
12:30～12:50	地熱情報研究所 「地熱の現状と将来」 発表者：野田 徹郎
13:00～13:20	日本地熱学会 「地熱エネルギー利用の最前線」 発表者：日本地熱学会企画委員会
13:30～13:50	徳山工業高等専門学校 機械電気工学科 「再生可能エネルギー利用の啓発を意図したPIC制御機器の開発」 発表者：伊藤 尚
14:00～14:20	永田 龍彦(日本風力エネルギー学会個人会員) 「自己安定型垂直軸風車搭載浮力構造体の提案」 発表者：永田 龍彦
14:30～14:50	千葉大学 大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 小倉研究室 「ケミカルヒートポンプによる再生可能エネルギーの改質利用システム」 発表者：小倉 裕直
15:00～15:20	芝浦工業大学 エネルギー・環境技術研究室 「電気化学ヒートポンプによる熱利用高度化技術」 発表者：田中 耕太郎

C：政策コーナー

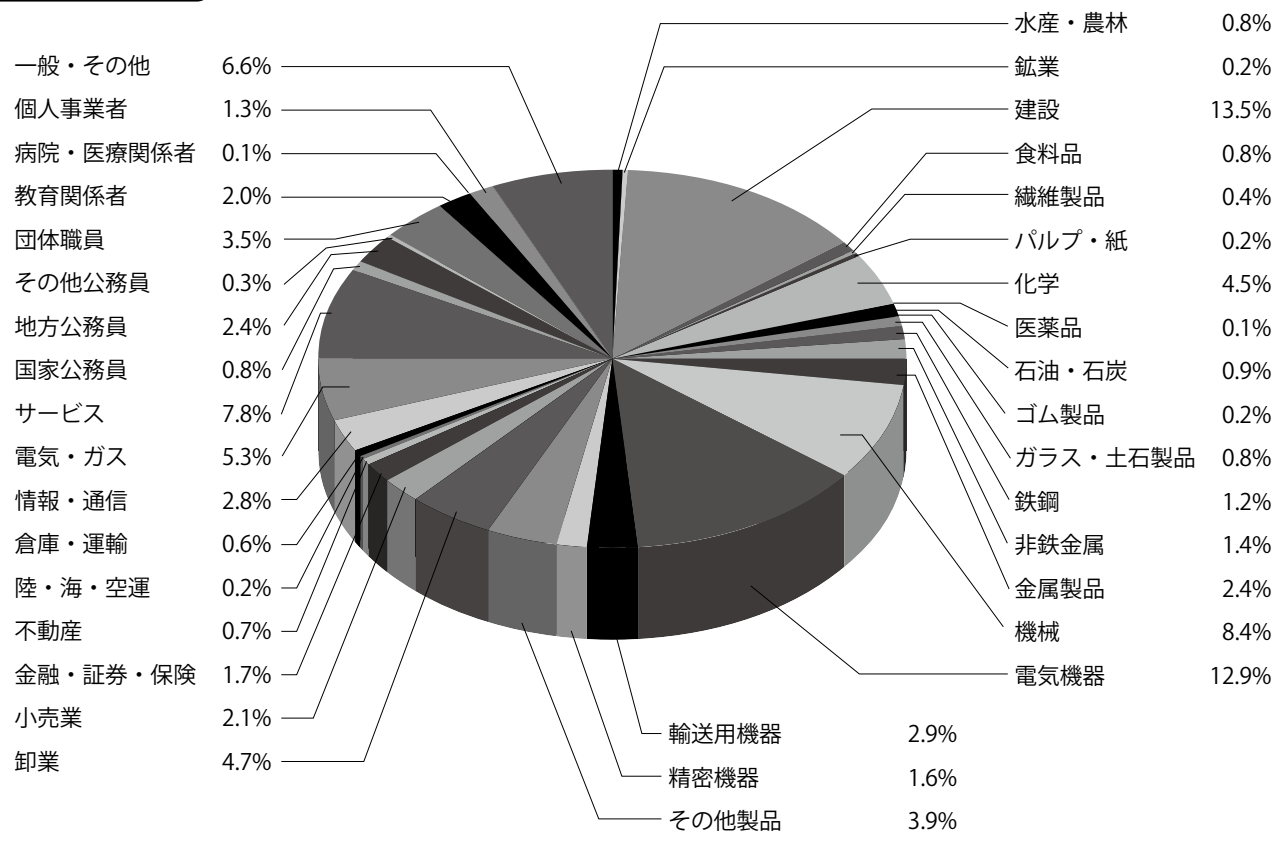
日本の再生可能エネルギー産業の普及拡大のため、日本政府がどのような戦略・構想を掲げているのかをご紹介します。また、地域の取り組み紹介や情報提供、再生可能エネルギーに関するプロジェクト実現のための相談も承りました。

特別協力：地域エネルギー・温暖化対策推進会議、経済産業省関東経済産業局、環境省関東地方環境事務所

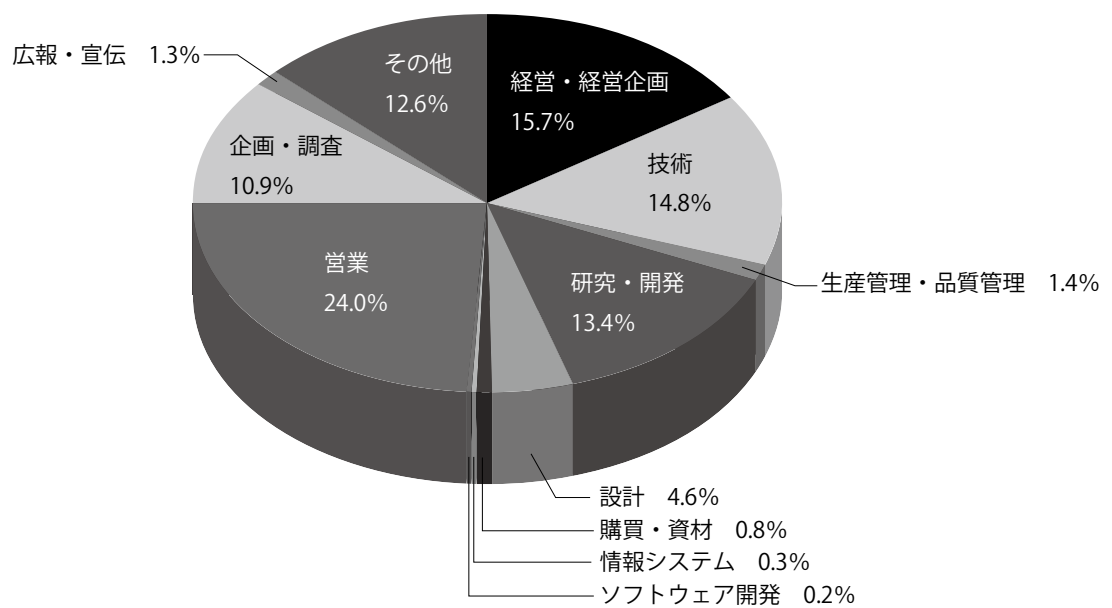


来場者分析 (登録証集計)

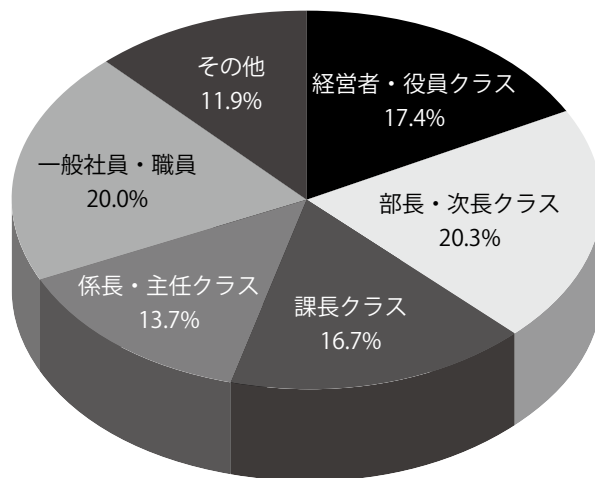
職業



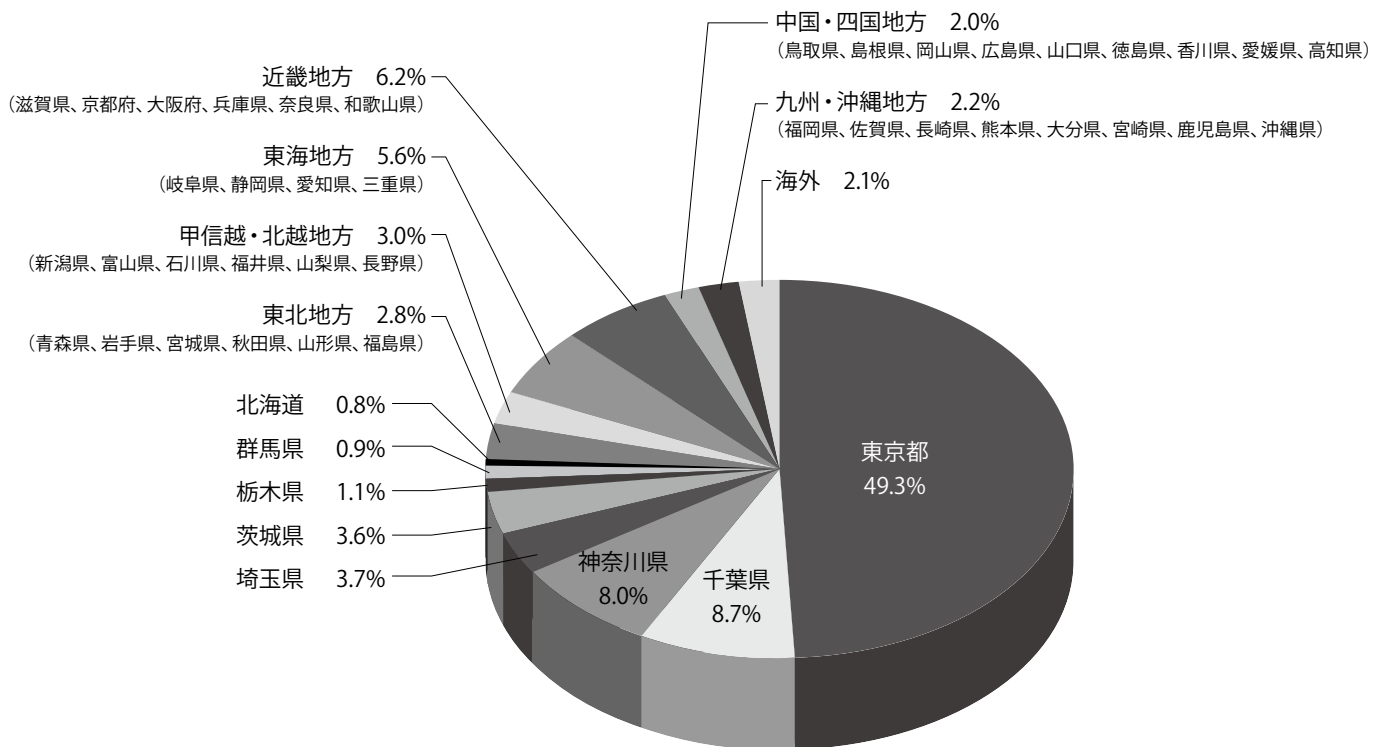
職種



役職



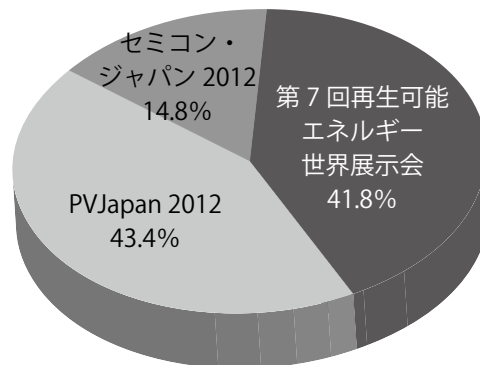
都道府県



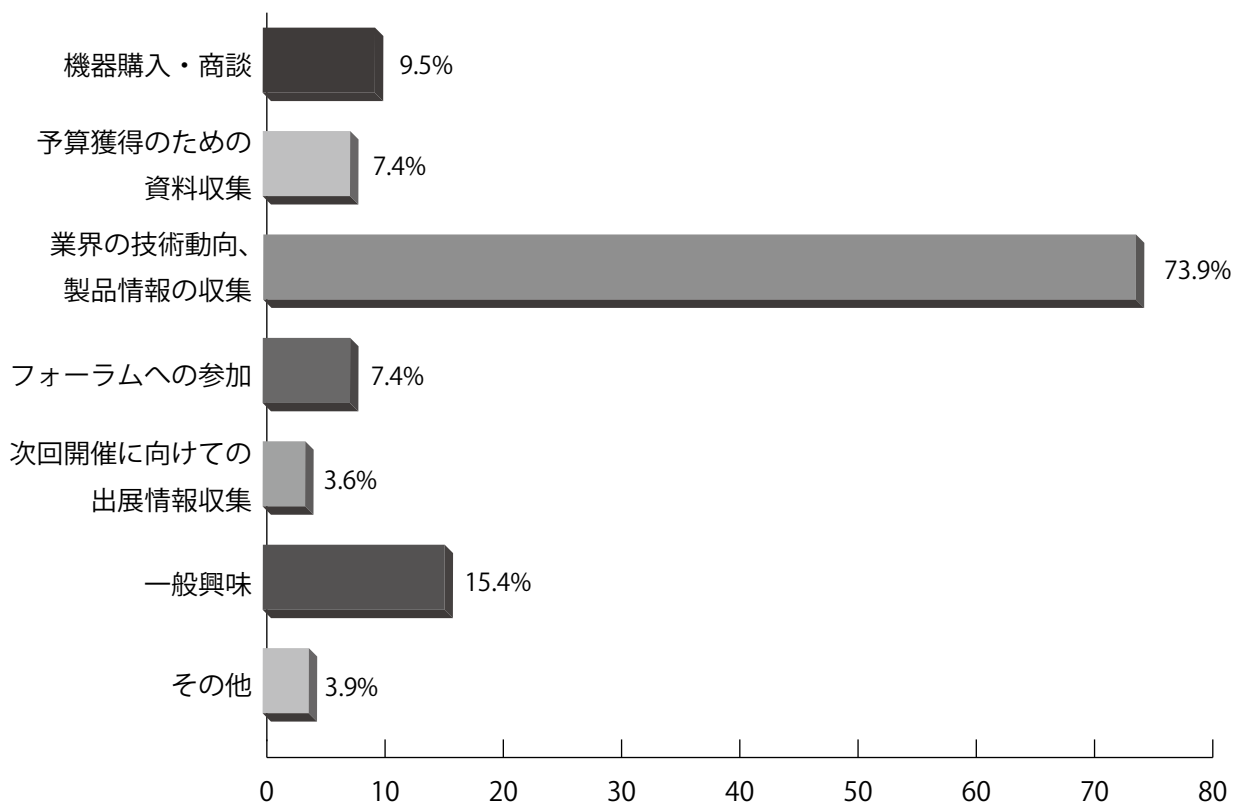
来場者アンケート（会場出口にアトランダム調査 回答数 337 件）

※記述回答例は原文ママ

1 どちらで入場しましたか？

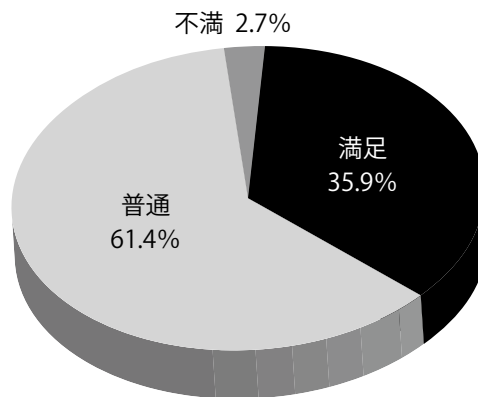


2 来場の動機・目的は？（複数回答）



その他記述	▶ お手伝い	▶ ポスター展示
	▶ 地熱利用	▶ 情報収集

3 目的の達成度は？



【回答の理由】

<満足>

- ・各メーカーの技術動向が見れたため
- ・目的としていた内容に関して進捗が得られた。
- ・静か
- ・多様な展示があつて興味深かつた。
- ・どのブースも親切に対応してくれた
- ・興味深い展示が沢山あつた。
- ・複合的に全体の姿がみえた
- ・参考になる展示が多かつた。
- ・数多くの再生可能エネルギーの存在を知つた
- ・必要な情報交換ができた。
- ・さまざまな企業や製品がわかる
- ・さまざまな企業の研究、開発を多く学べたため
- ・様々な会社の担当者と話ができた
- ・様々な情報を知ることができた
- ・太陽電池について理解が深まつたため
- ・良いお客に会えた
- ・種々の省エネ、発電等エネルギー有効利用のデバイスを拝見した
- ・最近の技術動向を知ることができた。
- ・見たい物が見れたから。
- ・いろいろなメーカーを知つたから
- ・色々な情報が得られた。
- ・実物が見られた
- ・最新の情報を入手
- ・目的の情報収集ができた
- ・最新の情報がはあくすることが出来た
- ・今後大事になる保守、メンテナンス、統合他EPCの動向
- ・色々な話が聞けました。

<普通>

- ・フォーラムで期待していた内容の話が聞けたため
- ・目的の情報か十分に得られなかつた。
- ・太陽光以外も期待していた。
- ・機能エネルギー再生可能エネルギー
- ・個人レベルでの展示が少ない。
- ・当社の関連が少ないので
- ・具体的な実用機かもっとあるといい
- ・材料関係の展示は減っている
- ・太陽光発電が多かつた
- ・省エネ全体の展示会かと思つてきたら、Energyのみだつた
- ・SMA、ABB等知名企業の出展がなかつた
- ・時代に合つた分野の展示会
- ・初めてなのでふつうとします
- ・少し規模が小さい
- ・勉強になりました。
- ・特出したものがなかつた
- ・到着が遅れたため。
- ・システムインテグレータの出展が少ない
- ・色々勉強になつたので
- ・規模をもう少し大きく
- ・太陽光がホール9~10で行っていることがわかつたのは、5~8をみてからだつた。
- ・もっと出展者が多いと。
- ・バイオマス関連産業の出展が少ない。
- ・昨年とあまり変わらない
- ・自前準備が不十分だつたために十分に理解できなかつたため。

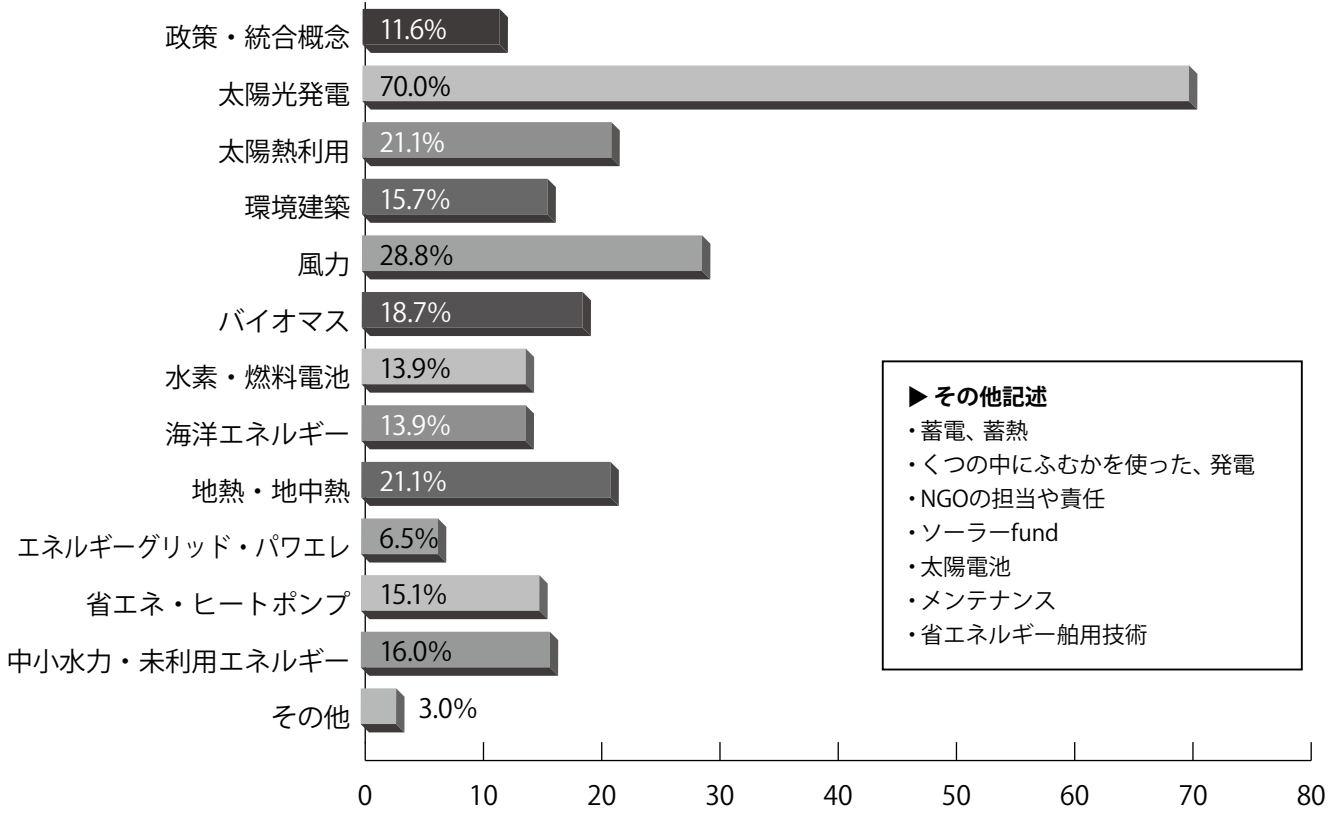
- ・去年との比較で
- ・初めて来たから
- ・出展数減、装置機器メーカーの出展が少ない
- ・人が多いため、入手したい情報を聞く事が困難

<不満>

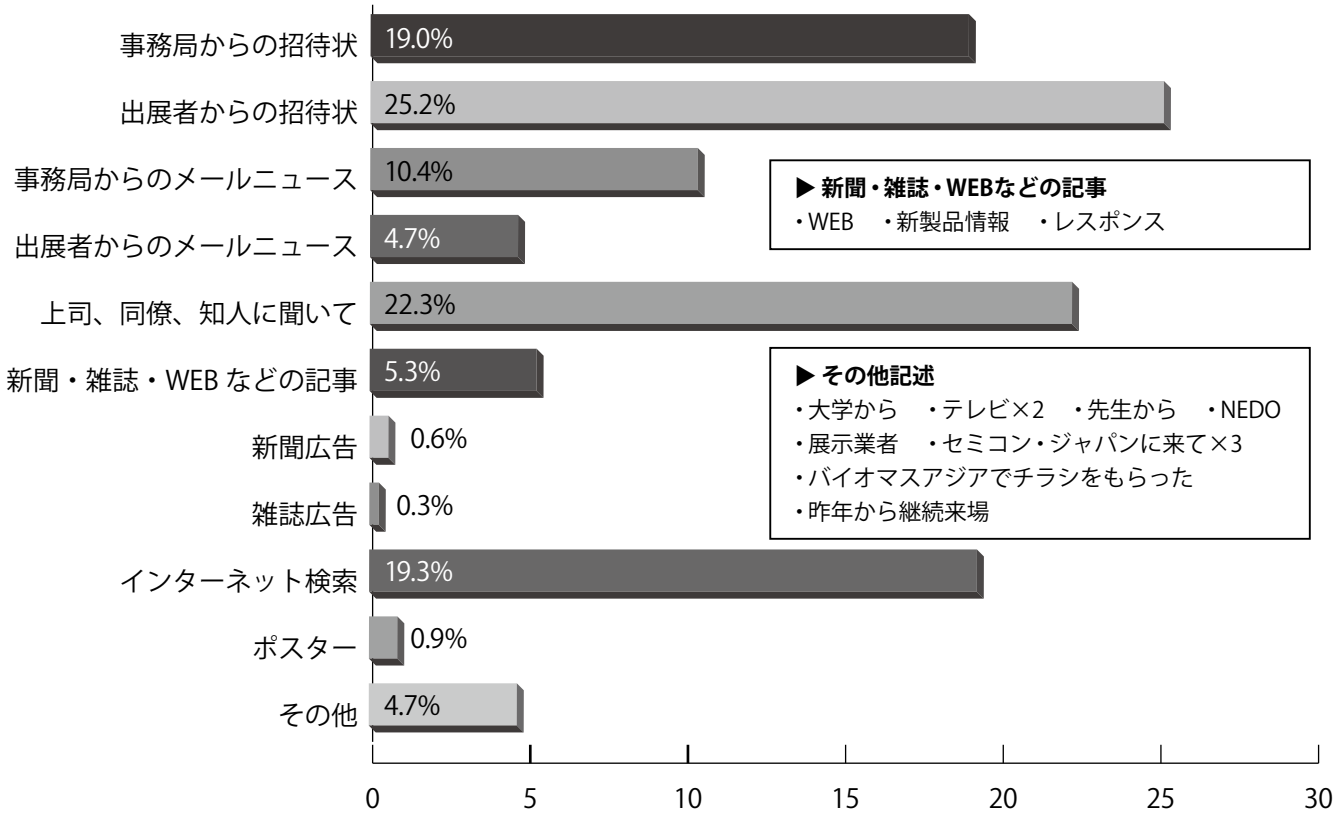
- ・本日はまだ行動していない、出展社が減っている？
- ・もっと小さなエネルギーを知らしめる努力すべき
- ・PV3架台メーカー、部品メーカーが出ていない（少ない）
- ・材料メーカー少ない。海外メーカー少ない。
- ・分野がかたよつていて、目的の分野の出展がほとんどなかつた
- ・業界から新技術、提案が感じられなかつた



4 あなたが興味のある分野は？（複数回答可）



5 本イベントを知ったきっかけは？

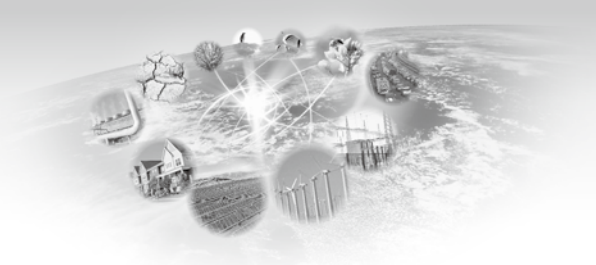


6 次回開催への希望・要望がありましたらお書き下さい。

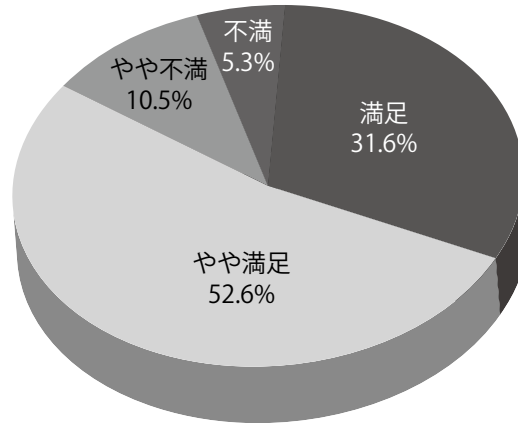
- ・技術・政策動向が開けて良かったです。
- ・新しい情報が得られた。
- ・セミコンより、盛り上がってましたね。
- ・良かったっす
- ・各場所が分かりにくいです。
- ・今後発展するビジネス分野と思った
- ・くつの中に発電機いれてください
- ・セミコンと一緒に開催する事で便利が良い。
- ・小さなエネルギーの会社が出展しやすい工夫をお願いします。
- ・まだまだ高コストです
- ・今政策に原子力に変る再生エネルギーが問われていますが各党の理解出来ない、エネルギー政策が困っている状態です
- ・展示スペースの通絡が広くて見やちかった
- ・もう少し実さいの現場に必要なメーカーの出展を望みます。
- ・大変勉強になりましたありがとうございました。
- ・デモとかあると面白い、（高校の展示ブースは良かったです。）
- ・自作、個人レベルの展示がもっと見たい。
- ・社会的に注目される再生可能エネルギーの動向を知ることができて、良かった。
- ・データのえになる数値の標準化をしてほしい。
- ・小型実用化発電装置が多いと良い。
- ・今後更変見学に来る
- ・まだまだと感じた。
- ・数の月前より大分展示会も活況がでてきたので景気回待に期待。
- ・特に目新しい物がなし次ぎ期待している。
- ・もっと期間を延長してほしい。
- ・未だこれからの開発待ちと思った。
- ・立地した報告で機器メーカーとしては物たりない、法規制等の展示も必要では！！
- ・次回もまた来たい×5
- ・地熱開発に日本はもつと力を注入すべきと考えます、国の安全にも設立ちます。
- ・勉強になりました。
- ・初めての参加でしたが、いろいろなお話と聞けて良かったです。また参加したいと思います。
- ・次回も期待しています。
- ・機会があれば、また参加したいと思った
- ・よかったです。
- ・除草剤は自然を利用（アレロパシーなど）をしてほしい
- ・産業用太陽光の設置法の展示が参考になった
- ・セミコンでは、半導体業界の現状を表わしているように活況がなかった。PVJapanはその逆。
- ・今回が初めて来たが、規模が多きく、色別な情報を得ることができた。
- ・また来年も楽しみにしてます

出展者アンケート

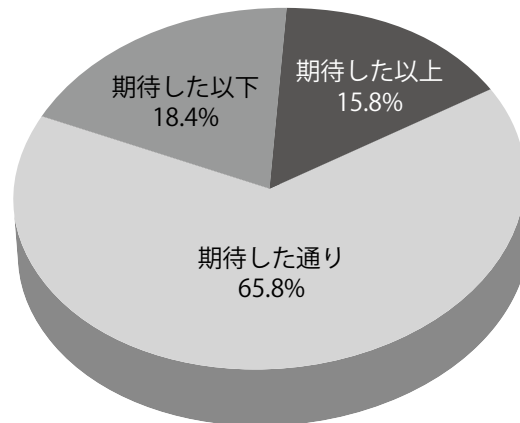
※記述回答例は原文ママ



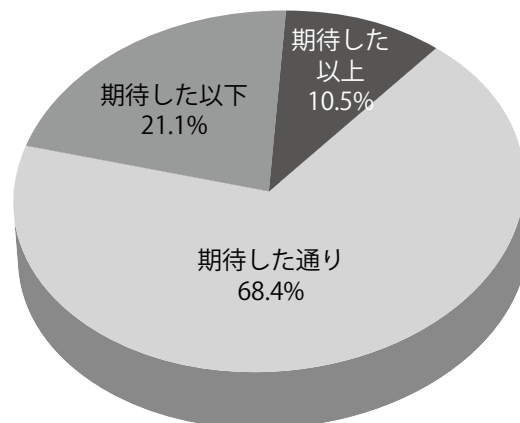
1 「再生可能エネルギー世界展示会」の全般的な満足度はいかがでしたか？



2 来場者数はいかがでしたか？



3 貴社製品に対して有効な来場者はいかがでしたか？



4 どんな来場者層を期待していましたか？

- ▶ 当社製品、技術の利活用に関心のある来場者
- ▶ もう少し工場関係の来場者がほしかった。できれば業種も多岐に渡ってほしい。
- ▶ 表面処理希望者全般。
- ▶ 大手製造業、地冷事業者、再生可能エネルギー関連企業
- ▶ 投資の判断ができる企業の経営層
- ▶ 製造業
- ▶ 再生可能エネルギーに関心を寄せる産官学の関係者の方々。
- ▶ 新エネルギー新規事業者
- ▶ エネルギー関係の技術者、研究者
- ▶ 各再生可能エネルギー情報収集を目的とする幅広い顧客層(必ずしも事業目的ではなく)、研究者の方々
- ▶ 共同研究を行える企業
- ▶ 企業関係者
- ▶ 再生可能エネルギーに関わる人
- ▶ 技術者
- ▶ 再生可能エネルギーに関心がある方、小水力発電に関心がある方、導入を考えている方など
- ▶ ダイレクトメールを送った製造業
- ▶ 自宅に太陽光発電パネルを設置した人達。
- ▶ 市民共同発電所建設に興味ある人達。
- ▶ 発電所建設に関する専門企業、パートナー、人脈。
- ▶ エネルギー関連業者
- ▶ 企業の設備導入担当者
- ▶ 行政関係者
- ▶ 再生可能エネルギー分野の研究者など
- ▶ 省エネ機器に関心のある方
- ▶ 風力発電機設置希望の方
- ▶ 再生可能エネルギー関連の事業を行っている方々、あるいは技術に興味を持っている方々。
- ▶ コンサル会社・自治体・小水力発電の事業主となり売る各団体
- ▶ 洋上風力関連
- ▶ 広く環境に関心がある方
- ▶ 大型風車に興味のある来場者
- ▶ 風力を初め、再生可能エネルギー関連の設計開発者
- ▶ 南アフリカで発電事業を営む、あるいは 発電所・その部品を現地生産をする可能性のある会社。
- ▶ 大型風車メーカー

5 実際の来場者層はいかがでしたか？

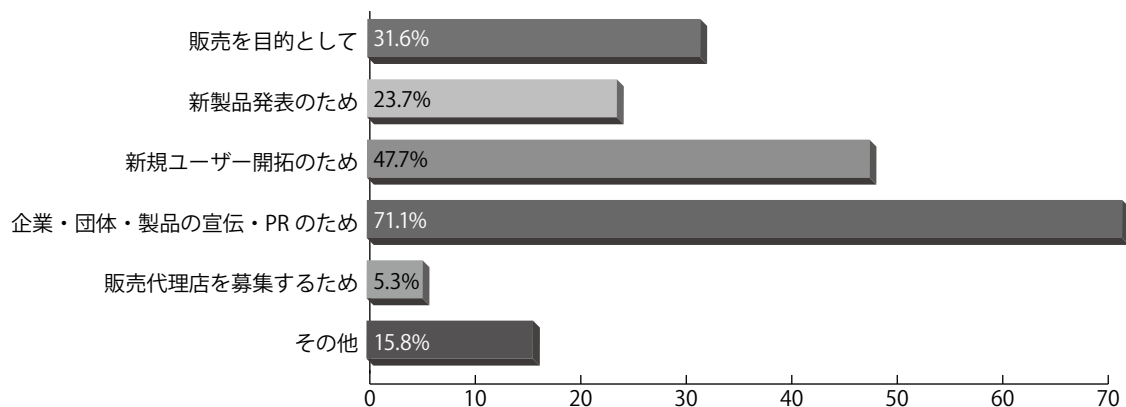
- ▶ 環境関連案件が多かった。
- ▶ 地冷事業者は少なかった
- ▶ 個人参加者が多かった
- ▶ メガソーラー
- ▶ 期待以上の来場者でした。期待していた以上の層の方々にお話を伺えました。通常の業務ではお会いできない方々でした。
- ▶ メーカー及び新規事業者
- ▶ 太陽光パネルの施工業者が圧倒的多数だった
- ▶ 再生可能エネルギー新規事業、新市場の開拓のために情報を必要とする企業の皆様に加え、そうしたクライアントのために情報を提供するサービスにもお会いできた
- ▶ 企業、個人、行政機関
- ▶ 会社関係者や大学関係者問い、パン市民が同数位。
- ▶ 期待通りでした
- ▶ 技術者
- ▶ 関心がある方は多かったが、導入を考えている人は少なかった。
- ▶ 内外の特許コーディネーター、研究者
- ▶ 予想通り専門企業の方が多かった。
- ▶ 来場者層については期待通り
- ▶ 廻りが、風力、水力発電関連でしたので、ちょっと異様な感じでした
- ▶ ほぼ、その通り
- ▶ 前述に同じ
- ▶ 一般の人と自社製品を営業に来る人が多かった。
- ▶ ほとんどなし
- ▶ ほぼ上記のとおりだが、PVIに偏っている印象
- ▶ PVIに関連した小型風車
- ▶ 営業や情報収集の人が多かった。
- ▶ 期待していた会社を含め、装置メーカーまで幅広い業種の方々が訪れました。
- ▶ コンペチタと小型風車・小水力のパワーコンディショナーの購入検討者



6 どのようなお客様に来ていただきたいですか？（具体的に）

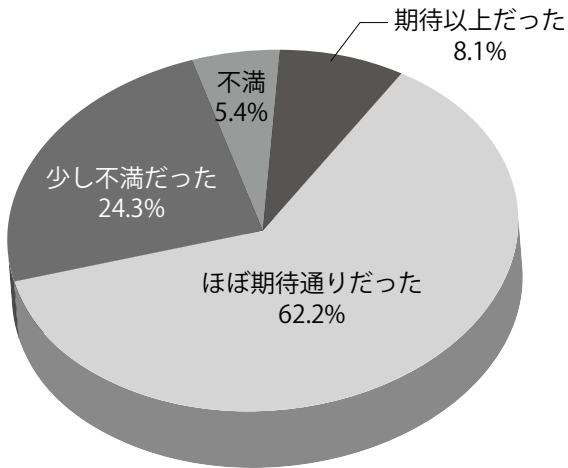
- ▶ 当社製品、技術の利活用に関心のある来場者
- ▶ 工場のエネルギー関係・ユーティリティ保全関係。また、経営企画、CSR関係者の来場者層も欲しいです。
- ▶ 光反射防止機能希望者。
- ▶ 経営層
- ▶ 設備投資の予定のある方
- ▶ 風力発電機業界の産官学の関係者。金融機関の関係者が来場していることに驚きもし、意見を聴取していただいたことは意外で、良かったです。
- ▶ 再生可能エネルギー参画企業
- ▶ エネルギー関係の技術者、研究者
- ▶ 英国に製造拠点・研究所・販売拠点・EHQ等の設置を検討している企業担当者様。
- ▶ 新規事業、新市場の開拓のために情報を必要とする企業の皆様
- ▶ 共同研究を行える企業
- ▶ 再生可能エネルギーに関心のある一般市民
- ▶ 一般の方ではなく、専門分野の方々
- ▶ 特に弊社の事業に参加興味を持って頂ける方や弊社をご存じない方。
- ▶ 4に該当する事業者や地方自治体の担当者など
- ▶ ベンチャーを志す日本企業
- ▶ 自宅に太陽光発電パネルを設置した人達。
- ▶ 市民共同発電所建設に興味ある人達。
- ▶ 発電所建設に関する専門企業、パートナー、人脈。
- ▶ 中央省庁・地方自治体のエネルギー政策担当者
- ▶ 議員・秘書
- ▶ エネルギー関連業者（電力会社・電機メーカー等）
- ▶ 企業の省エネ担当者・設備導入担当者
- ▶ 省エネ設計関連、向上の施設関係の方
- ▶ 水力資源を所有し、水力発電の実現を希望するお客様。
- ▶ 弊社製品に興味を持って頂き、購入を希望している方、または、販売に興味を持っている会社
- ▶ 再生可能エネルギー関連の事業を行っている方々、あるいは技術に興味を持っている方々。
- ▶ コンサル会社・自治体・小水力発電の事業主となり売る各団体
- ▶ 洋上風力関連
- ▶ 広く環境に関心がある方
- ▶ 大型風車を建設したい、風力発電事業に参入したい団体、企業、自治体等
- ▶ 風力を初め、再生可能エネルギー関連の設計開発者
- ▶ 当社製品を購入検討いただける大型風車メーカー

7 貴社の出展目的を下記の該当する項目をご回答ください。（複数回答可）



- ▶ **その他具体的に**
- ・市場マーケティング
- ・新ビジネスの事業化、顧客ニーズの調査のため
- ・協業先の開拓のため
- ・日本企業による英国進出の促進活動の一環として。
- ・国の施策の広報
- ・市民が出来る創エネルギーを相互に情報交換する場
- ・自宅に太陽光発電パネルを設置した人達に会員になっていただく。
- ・共同発電所建設に興味ある人達とは発電所建設を進める。
- ・南アフリカでの発電事業の機会の紹介。

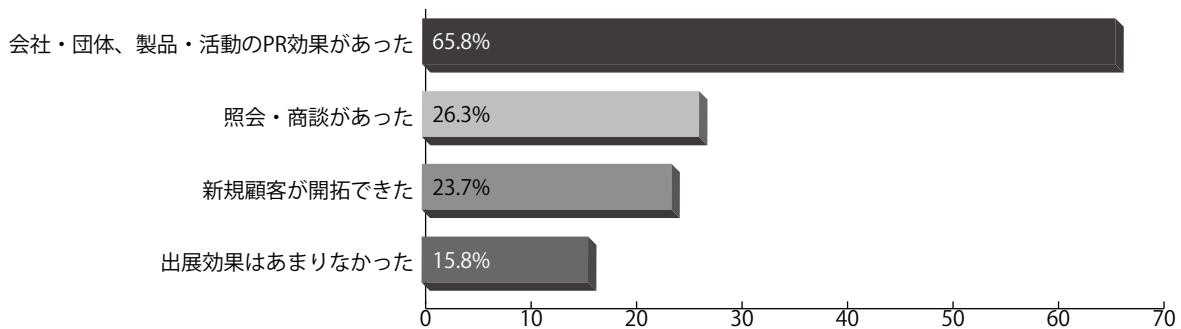
8 7の目的は達成できましたか



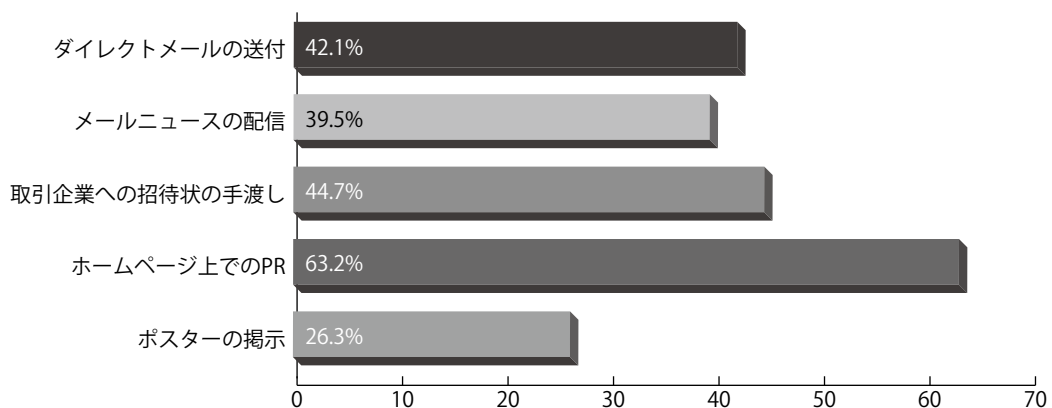
〈期待以上だった〉

▶ 研究開発中の製品の展示でしたが、期待以上の関係者の皆様に紹介ができて大変満足しています。自信が持てました。

9 現時点で、出展効果についての感触はいかがですか？（複数回答可）



10 貴社が行う来場誘致方法・PR方法について、活用しているものにチェックしてください。（複数回答可）





広報活動

1. プレス来場リスト (プレス登録者のみ。※一般登録で来場したプレスは除く)

Clean Green Partners Ltd.	全国石油商業組合連合会
CNインターボイス／JSTサイエンスニュース	全日本同和事業連盟
Gichoビジネスコミュニケーションズ株式会社	台湾新聞
PVinsights	千葉日報社
TBSテレビ	デジタイズドインフォメーション
アクセスインターナショナル	株式会社テレビ朝日
朝日新聞社	テレビ神奈川
アルム出版社	テレビ東京
エクснаレッジ	電化新聞社
エネルギージャーナル社	電材流通新聞社
エネルギーフォーラム	電波新聞社
エンジニアリング・ジャーナル社	東京新聞
オーム社	都市計画通信社
化学工業日報社	日刊建設産業新聞社
家具週報社	日刊工業新聞社
ガスエネルギー新聞	日刊電気通信社
ガスレビュー	日刊木材新聞社
家電流通研究センター	日経BP社
カロス出版株式会社	日報ビジネス株式会社
共同通信社	日本放送協会
共同テレビジョン／web資源エネルギー庁	日本経済新聞社
グリーンプロダクション	日本工業経済新聞社
月刊ガソリンスタンド社	日本工業新聞社
建通新聞社	日本ビジネス出版
財界にっぽん	日本物流新聞社
産業新聞社	日本屋根経済新聞社
産業タイムズ社	日本流通産業新聞社
産業報道出版	株式会社ニュースダイジェスト社
産経新聞	株式会社ファスニングジャーナル
信濃毎日新聞社	物流産業新聞社
日本専門新聞協会	プラスチック・エージ
住宅産業新聞社	ブルームバーグ
商経機械新聞社	分散型発電情報センター
商工経済新聞社	編集思考室シオン
祥伝社	毎日放送
信越放送株式会社	山口放送株式会社
新農林社	有限会社フラクタル・デザイン
石油産業新聞社	理工出版社

2. 記事(掲載のご連絡をいただいた媒体のみ)

1) 新聞

- ・フジサンケイ ビジネスアイ 12月5、6、7日
- ・日刊工業新聞 11月29日
- ・プラスチック産業資材新聞 12月15日

2) 雑誌等

- ・月刊ビジネスアイ ENECO A4判 11月号
- ・展示会とMICE A4判 vol.6(11月20日発行)

3. 広告

1) 新聞

- ・日経産業新聞 7月18日
- ・フジサンケイ ビジネスアイ 10月29日・11月6、8、13、17、20、27日
- ・環境新聞 11月7日

2) 雑誌他

- ・月刊ビジネスアイ ENECO A4判 11月号
- ・機械設計 B5判・1項 12月号

4. 大型ビジョン

- ・幕張ビスビジョン 12月1日～7日
- ・ビックマルチビジョン(有楽町) 11月30日～12月6日
- ・アーチビジョン(渋谷) 11月30日～12月6日

5. 関連展示会での事前PR

下記関連展示会のフジサンケイ ビジネスアイブース、または情報コーナーにおいて来場者に配布した。

会期	展示会名称	会場	入場者数
2012.2.29-3.2	FC EXPO2012	東京ビッグサイト	93,497
2012.7.24-27	下水道展'12 神戸	神戸国際展示場	77,452
2012.9.12-14	第14回自動認識総合展	東京ビッグサイト	25,477
2012.10.10-12	センサエキスポジャパン 2012 第6回総合検査機器展 第25回国際計量計測展	東京ビッグサイト	50,652
2012.10.19-21	国際工業展東京 2012	東京ビッグサイト	14,881
2012.11.7-9	2012 特許・情報フェア&コンファレンス	科学技術館	18,945



6. 招待状のダイレクトメール

1) 主催者では、来場希望者をはじめ、以下の精選されたリストにより招待状43,518通を発送しました

主なダイレクトメール発送先

- これまでの来場者
- 共催・協賛団体会員
- これまでに寄せられている来場希望者
- 流通関係
- ディベロッパー
- 各省庁・地方自治体・公共施設
- 関係機構・団体
- 企業の環境、エネルギー担当者
- 建築・設計関係
- 大学・研究機関

2) 出展者へ希望枚数40,389通を配布しました。

7. Web上での情報公開

10月より来場促進Webページを作成し、出展社一覧、併催イベント、併催セミナーなどを掲載した。ページ内に事前登録を設けた。

8. ポスターの掲示

出展者及び関係団体へ配布

9. メールニュース

第1回～第6回の来場者および事前登録者、第7回事前登録者にメールニュースを送った。

10. プレスリリース

第1回 2012年 9月27日

第2回 2012年11月27日

リリース先

- ・経済産業省 資源記者クラブ
- ・経済産業団体連合会 記者クラブ
- ・環境省 記者会
- ・筑波研究学園都市 記者会
- ・一般・専門新聞社、各関連専門雑誌社など
- ・前回プレス登録者
- ・Web掲載

11. 記者会見の実施

2012年12月5日 国際会議場 1階 103号室

広告見本

第7回 再生可能エネルギー世界フェア
RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION The 7th
www.renewableenergy.jp

2012年12月5日(水)~7日(金) 10:00~17:00

会場 幕張メッセ 主催 再生可能エネルギー協議会

同時開催 PVJapan2012 (共同主催:太陽光発電協会, SEMI)

展示会事務局 (株)シー・エヌ・ティ
〒101-0041 東京都千代田区神田神田1-24-3 FORECAST神田神田4F
TEL: 03-5297-8855 FAX: 03-5294-0909 E-mail: info@renewableenergy.jp

開催概要

名称: 第7回再生可能エネルギー世界展示会 The 7th RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION
期: 2012年12月5日(水)~7日(金) 10:00~17:00
会場: 幕張メッセ
主催: 再生可能エネルギー協議会
後援: 独立行政法人エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人産業技術総合研究所、一般財団法人エネルギー財団
共催: 経済産業省、環境省、国土交通省、農林水産省、文部科学省、経産省、内閣府、東京都、千葉県、千葉市
特別協賛: 公益財団法人環境産業界研究財団

出展内容

再生可能エネルギーをはじめ、エネルギーと環境の全分野において、地球環境保全に貢献する製品・技術・サービス・周辺機器・情報を紹介

- 政策・総合概念 (取組など)
- 環境建築
- 水素・燃料電池
- エネルギーグリッド・パワエレ (送電線、変圧器、電力変換装置、蓄電システムなど)
- 太陽光発電 (太陽電池、システム、材料など)
- 風力 (大型・小型、材料など)
- 海洋エネルギー
- 省エネ・ヒートポンプ (ビル・工場、蓄熱貯熱、熱交換、空調管理システムなど)
- 太陽熱利用
- バイオマス (バイオエタノール、バイオガス、バイオ燃料など)
- 地熱・地中熱
- 中小水力、未利用エネルギー

● 温度差利用 ● 超電導 ● 環境保全・計測・測定・分析 ● コージェネレーション ● 通信
● 環境金融関連商品、支援制度 ● クリーンエネルギー自動車 ● 蓄水熱利用 ● NPO、NGO その他

▲和文案内状

RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION The 7th
www.renewableenergy.jp

December 5 (Wed)-7 (Fri), 2012 10:00-17:00
MAKUHARI MESSE, Chiba, Japan
Organized by: Japan Council for Renewable Energy

Event Summary

Show Title: RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION
Dates: December 5 (Wed) - 7 (Fri), 2012 10:00 - 17:00
Venue: MAKUHARI MESSE
Admission Fee: Free of charge
Organized by: Japan Council for Renewable Energy
Co-organized by: New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEED), National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST), New Energy Foundation (NEF)
Supporting Organization: Ministry of Economy, Trade and Industry / Ministry of the Environment / Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism / Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries / Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology / Ministry of Internal Affairs and Communications / Cabinet Office, Government of Japan / Tokyo Metropolitan Government / Chiba Prefectural Government / City of Chiba
Special Cooperation: FujiSanket Business Inc.

Access to the venue
MAKUHARI MESSE
http://www.m-messe.co.jp/index_e.html
Approx. 30 minutes from Tokyo Station and 12 minutes from Soga Station to Kaihi Makuhari Station by Keiyo Line, 5 minutes walk to Makuhari Messe.
Approx. 40 minutes from Aihabara Station to Makuhari Horigo Station by JR Sobu Line, 15 minutes by bus to Makuhari Messe.

Exhibition, Keynote Speech, Forum, Reception

同時開催 PVJapan2012 (共同主催:太陽光発電協会, SEMI)

Exhibition, Keynote Speech, Seminar & Programs, Reception

▲英文案内状

第7回 再生可能エネルギー世界展示会
RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION The 7th
www.renewableenergy.jp

2012年12月5日(水)~7日(金) 10:00~17:00

会場 幕張メッセ 主催 再生可能エネルギー協議会

同時開催 PVJapan2012 (共同主催:太陽光発電協会, SEMI)

展示会事務局 (株)シー・エヌ・ティ
〒101-0041 東京都千代田区神田神田1-24-3 FORECAST神田神田4F
TEL: 03-5297-8855 FAX: 03-5294-0909 E-mail: info@renewableenergy.jp

展示内容: 政策・総合概念, 太陽光発電, 太陽熱利用, 環境建築, 風力, バイオマス, 水素・燃料電池, 地熱・地中熱, 中小水力, 未利用エネルギー

▲ポスター

第7回 再生可能エネルギー世界展示会
RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION The 7th
www.renewableenergy.jp

2012年12月5日(水)~7日(金) 10:00~17:00

会場 幕張メッセ 主催 再生可能エネルギー協議会

同時開催 PVJapan2012 (共同主催:太陽光発電協会, SEMI)

展示会事務局 (株)シー・エヌ・ティ
〒101-0041 東京都千代田区神田神田1-24-3 FORECAST神田神田4F
TEL: 03-5297-8855 FAX: 03-5294-0909 E-mail: info@renewableenergy.jp

展示内容: 政策・総合概念, 太陽光発電, 太陽熱利用, 環境建築, 風力, バイオマス, 水素・燃料電池, 地熱・地中熱, 中小水力, 未利用エネルギー

▲全15段広告



第7回 再生可能エネルギー世界展示会

RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION The 7th

www.renewableenergy.jp

2012年12月5日(水)~7日(金) 10:00~17:00

会場 幕張メッセ 主催 再生可能エネルギー協議会

同時開催 PVJapan2012 (共同主催:太陽光発電協会、SEMI)

展示会事務局:
 (株)シー・エヌ・ティ
 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-24-3 FORECAST神田須田町4F
 TEL: 03-5297-8855 FAX: 03-5294-0909 E-mail: info@renewableenergy.jp

政策・概念
Policy & Concept

太陽光発電
Photovoltaic

太陽熱利用
Solar Thermal Applications

資源開発
Renewable Resources

風力
Wind Energy

バイオマス
Biomass & Bioenergy

水素・燃料電池
Hydrogen & Fuel Cell

海洋エネルギー
Ocean Energy

地熱・地中熱
Geothermal & Geopower

エネルギーネットワーク
Energy Network & Power Grid

エネルギー効率
Energy Conservation & Efficiency

スマートグリッド
Smart Grid & Smart Meter

入場無料

▲全5段広告

第7回 再生可能エネルギー世界展示会

RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION The 7th

www.renewableenergy.jp

2012年12月5日(水)~7日(金) 10:00~17:00

会場 幕張メッセ
主催 再生可能エネルギー協議会

同時開催 PVJapan2012 (共同主催:太陽光発電協会、SEMI)

RENEWABLE ENERGY 2013 EXHIBITION The 8th

2013年7月24日(水)~26日(金)

ワークショップを開催!
 12/6(木) 14:00~14:45
 日本工営(株)
 「小規模水力発電への取り組み」

日本語 English 文字サイズ 小 中 大

TOP

来場事前登録

開催概要

出展社一覧

併催イベント
出展者ワークショップ他

再生可能エネルギー世界フェア
併催フォーラム一覧

併催フォーラム詳細

前回レポート

交通アクセス

出展に関するご案内

プレスの方へ

来場者速報

ご来場ありがとうございました。

日付	天気	来場者数
12月5日(水)	晴れ	12,591
12月6日(木)	晴れ	15,004
12月7日(金)	晴れ	14,910
合計		42,505

※PVJapan2012、第7回再生可能エネルギー世界展示会 来場者合計

開催概要

名称: 「第7回再生可能エネルギー世界展示会」
The 7th RENEWABLE ENERGY 2012 EXHIBITION

日程: 2012年12月5日(水)~7日(金) 10:00~17:00

会場: 幕張メッセ 9~11ホール

主催: 再生可能エネルギー協議会

共催: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、
独立行政法人 産業技術総合研究所、財団法人 新エネルギー財団

後援: 経済産業省、環境省、国土交通省、農林水産省、文部科学省、総務省、内閣府、東京都、千葉県、千葉市

特別協賛: 公益財団法人高橋産業経済研究財団

協賛: 電気事業連合会、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人日本自動車工業会、石油連盟、一般社団法人日本ガス協会、一般社団法人日本鉄鋼連盟、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人日本建設業連合会

▲Web 日本語 Top

37



次回開催予告

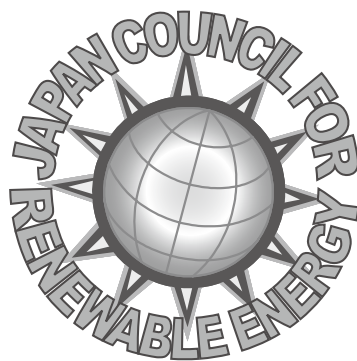


第8回 再生可能エネルギー世界展示会

**RENEWABLE ENERGY
2013 EXHIBITION** The 8th

2013年7月24日(水)～26日(金) 10:00～18:00

会場：東京ビッグサイト 西ホール



主催：再生可能エネルギー協議会

第7回再生可能エネルギー世界展示会 事務局

(株)シー・エヌ・ティ 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-24-3 FORECAST 神田須田町 4F
TEL: 03-5297-8855 FAX: 03-5294-0909 E-mail: info@renewableenergy.jp